

令和6年度

龍ヶ崎市決算等審査意見書
一般会計・特別会計
基金運用状況
下水道事業会計

令和7年8月

龍ヶ崎市監査委員

目 次

令和6年度龍ヶ崎市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の着眼点	1
第4	審査の実施内容	1
第5	審査の期間	1
第6	審査の結果	1
第7	審査の概要	2
1	総括	2
(1)	決算収支の状況	2~3
(2)	歳入決算の状況	3~6
(3)	歳出決算の状況	6~7
(4)	普通会計における財政指標	8
①	財政力指数	8
②	経常収支比率	8
③	実質収支比率	9
④	公債費負担比率	9
⑤	性質別歳出決算額	9
⑥	市債現在高の状況	10
⑦	基金現在高の状況	10~11
(5)	財政運営の基本指針等に関する条例における財政指標	11
(6)	意見	12~13
2	一般会計	14
(1)	決算収支の状況	14
(2)	歳入決算の状況	15~21
(3)	歳出決算の状況	22~25
3	特別会計	26
(1)	国民健康保険事業特別会計	26~27
(2)	介護保険事業特別会計	28~29
(3)	児童発達支援事業特別会計	29~30
(4)	後期高齢者医療事業特別会計	31~32
4	財産の状況	33
(1)	公有財産	33~34
(2)	債権	34
(3)	基金	34~35

令和6年度龍ヶ崎市基金運用状況審査意見

第1	審査の種類	36
第2	審査の対象	36

第3	審査の着眼点	36
第4	審査の実施内容	36
第5	審査の期間	36
第6	審査の結果	36

令和6年度龍ヶ崎市下水道事業会計決算審査意見

第1	審査の種類	37
第2	審査の対象	37
第3	審査の着眼点	37
第4	審査の実施内容	38
第5	審査の期間	38
第6	審査の結果	38
1	総括	39
	(1) 概要	39
	(2) 課題と改善策	39~40
	(3) 意見	40
2	業務の実績	41
	(1) 公共下水道事業の状況	41
	(2) 農業集落排水事業の状況	41
3	予算の執行状況	42
	(1) 収益的収入及び支出の状況	42
	(2) 資本的収入及び支出の状況	43
	(3) 企業債の状況	44
	(4) 一時借入金の状況	44
	(5) 予算流用の状況	44
4	経営状況	45
	(1) 収益及び費用の状況	45~47
	(2) 財政の状況	48~50
	(3) 資金収支の状況	51~53
	(4) 経営指標	54~56

凡 例

- 比率(%)は、表中の数値より、各々小数点以下第2位を四捨五入している。
したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
また、面積等の数値においても端数処理の関係上、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 比率の増減ポイントは、百分率(%)間の単純差引数値である。
- 各表中の符合等の用法は、次のとおりである。
「0」「0.0」・・・零(0)又は該当数値はあるが単位未満のもの
「-」・・・該当がないもの
「△」・・・負数を示し、増減率では減を意味している
「皆増」・・・前年度該当数値がなく、当年度から発生したときの増減率の表示
「皆減」・・・前年度該当数値があり、当年度から発生しなくなったときの増減率の表示

令和6年度龍ヶ崎市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定による決算審査

第2 審査の対象

令和6年度龍ヶ崎市一般会計歳入歳出決算

令和6年度龍ヶ崎市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度龍ヶ崎市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度龍ヶ崎市児童発達支援事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度龍ヶ崎市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度龍ヶ崎市各会計の歳入歳出決算事項別明細書

令和6年度龍ヶ崎市各会計の実質収支に関する調書

令和6年度龍ヶ崎市財産に関する調書

第3 審査の着眼点

審査は、令和6年度龍ヶ崎市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同歳入歳出決算事項別明細書、同実質収支に関する調書及び財産に関する調書（以下「決算書等」という。）が法令に準拠して作成されているか、計数は正確であるか、予算の執行が適正で経済的かつ効果的に行われているか、財務に関する事務は法令に適合しているか等を着眼点として実施した。

第4 審査の実施内容

審査は、龍ヶ崎市監査基準に準拠し、審査に付された決算書等について、関係諸帳簿等との照合を行うとともに、関係職員から説明を聴取するなどの方法で行った。

さらに、予算の執行等については、先に実施した定期監査及び例月出納検査の結果等を参考としつつ、経済性・効率性・有効性の観点を加え審査を行った。

第5 審査の期間

令和7年7月4日から令和7年8月8日まで

第6 審査の結果

前記のとおり審査した限りにおいて、審査に付された決算書等は法令に準拠して作成されており、計数は符合し、かつ、正確であると認めた。

同様に、予算の執行等については、総じて適正であると認めた。

なお、審査の概要及び意見については、次頁以降のとおりである。

第7 審査の概要

1 総括

(1) 決算収支の状況

令和6年度の一般会計及び特別会計歳入歳出決算の総額は、歳入総額は495億3,670万9,868円で、前年度と比較して30億465万4,383円(6.5%)の増となっている。また、歳出総額は479億5,818万513円で、前年度と比較して29億3,463万7,285円(6.5%)の増となっている。

歳入歳出差引額(形式収支)は15億7,852万9,355円となり、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源2億3,071万3,000円を差し引いた実質収支額は13億4,781万6,355円で、前年度と比較して3,227万2,902円(2.3%)の減となっている。

決算収支の状況

(単位:円、%)

区分		歳入総額	歳出総額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
一般会計	6年度	34,115,796,244	32,659,990,279	1,455,805,965	230,713,000	1,225,092,965
	5年度	31,210,835,520	29,804,058,014	1,406,777,506	128,423,000	1,278,354,506
	増減額	2,904,960,724	2,855,932,265	49,028,459	102,290,000	△53,261,541
	増減率	9.3	9.6	3.5	79.7	△4.2
特別会計	6年度	15,420,913,624	15,298,190,234	122,723,390	0	122,723,390
	5年度	15,321,219,965	15,219,485,214	101,734,751	0	101,734,751
	増減額	99,693,659	78,705,020	20,988,639	0	20,988,639
	増減率	0.7	0.5	20.6	—	20.6
合計	6年度	49,536,709,868	47,958,180,513	1,578,529,355	230,713,000	1,347,816,355
	5年度	46,532,055,485	45,023,543,228	1,508,512,257	128,423,000	1,380,089,257
	増減額	3,004,654,383	2,934,637,285	70,017,098	102,290,000	△32,272,902
	増減率	6.5	6.5	4.6	79.7	△2.3

令和6年度の会計間の資金移動は、一般会計から特別会計へ26億1,422万9,239円が繰り出され、特別会計は同額を繰り入れている。また、特別会計から一般会計への繰り出しは0円である。

なお、会計間の繰入れ・繰出しの状況は、次のとおりとなっている。

会計間の繰入れ・繰出しの状況

(単位:円)

繰出元会計		繰出先会計	決算額
一般会計		国民健康保険事業	493,565,658
		介護保険事業	1,005,532,221
		児童発達支援事業	87,173,178
		後期高齢者医療事業	1,027,958,182
特別会計	国民健康保険事業	一般会計	0
	介護保険事業		0
	児童発達支援事業		0
	後期高齢者医療事業		0

会計間の資金移動による重複額を差し引いた純計決算の総額は、歳入総額は469億2,248万629円で、前年度と比較して28億3,103万8,383円(6.4%)の増となっている。また、歳出総額は453億4,395万1,274円で、前年度と比較して27億6,102万1,285円(6.5%)の増となっている。

歳入歳出差引額(形式収支)は15億7,852万9,355円となり、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源2億3,071万3,000円を差し引いた実質収支額は13億4,781万6,355円で、前年度と比較して3,227万2,902円(2.3%)の減となっている。

純計決算収支の状況

(単位：円)

区分		歳入総額	歳出総額	形式収支	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支
一般 会計	決算額	34,115,796,244	32,659,990,279	1,455,805,965	230,713,000	1,225,092,965
	重複額	0	2,614,229,239	0	0	0
	純計額	34,115,796,244	30,045,761,040	4,070,035,204	230,713,000	3,839,322,204
特別 会計	決算額	15,420,913,624	15,298,190,234	122,723,390	0	122,723,390
	重複額	2,614,229,239	0	0	0	0
	純計額	12,806,684,385	15,298,190,234	△2,491,505,849	0	△2,491,505,849
合計	決算額	49,536,709,868	47,958,180,513	1,578,529,355	230,713,000	1,347,816,355
	重複額	2,614,229,239	2,614,229,239	0	0	0
	純計額	46,922,480,629	45,343,951,274	1,578,529,355	230,713,000	1,347,816,355

(2) 歳入決算の状況

一般会計及び特別会計の調定額の総額は502億1,774万697円で、前年度と比較して32億6,340万7,745円(7.0%)の増となっている。また、収入済額の調定額に対する比率(収入率)は98.6%で、前年度より0.5%減少している。

歳入決算の状況

(単位：円、%、ポイント)

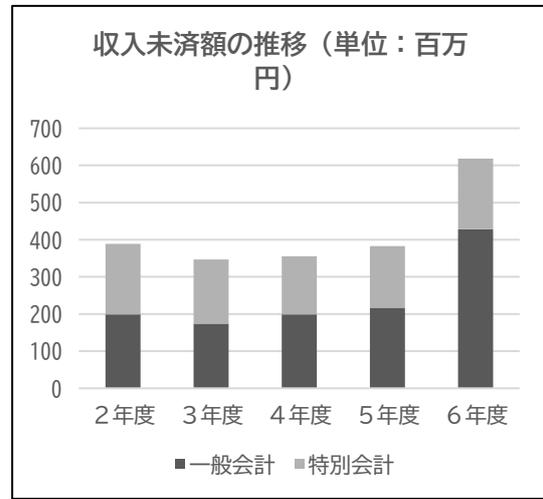
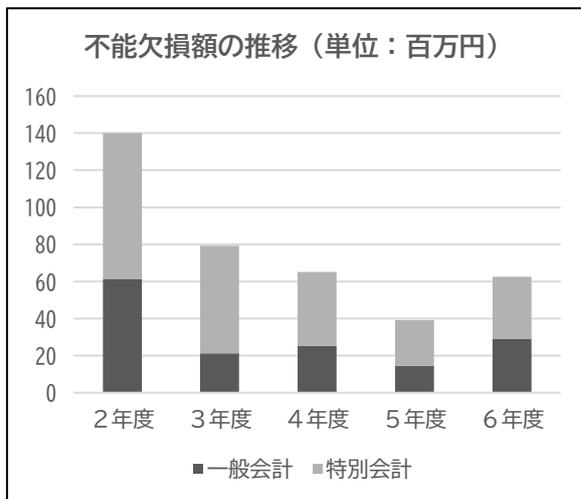
区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対予算)
一般 会計	6年度	35,205,473,000	34,573,292,093	34,115,796,244	29,080,962	428,414,887	98.7
	5年度	32,250,750,000	31,442,169,531	31,210,835,520	14,576,021	216,757,990	99.3
	増減額	2,954,723,000	3,131,122,562	2,904,960,724	14,504,941	211,656,897	
	増減率	9.2	10.0	9.3	99.5	97.6	△0.6
特別 会計	6年度	15,954,138,000	15,644,448,604	15,420,913,624	33,459,545	190,075,435	98.6
	5年度	15,849,670,000	15,512,163,421	15,321,219,965	24,489,425	166,454,031	98.8
	増減額	104,468,000	132,285,183	99,693,659	8,970,120	23,621,404	
	増減率	0.7	0.9	0.7	36.6	14.2	△0.2
合計	6年度	51,159,611,000	50,217,740,697	49,536,709,868	62,540,507	618,490,322	98.6
	5年度	48,100,420,000	46,954,332,952	46,532,055,485	39,065,446	383,212,021	99.1
	増減額	3,059,191,000	3,263,407,745	3,004,654,383	23,475,061	235,278,301	
	増減率	6.4	7.0	6.5	60.1	61.4	△0.5

一般会計及び特別会計の不納欠損額の総額は6,254万507円で、前年度と比較して2,347万5,061円の増となっている。また、不納欠損額の予算現額に対する比率（欠損率）は0.1%で、前年度と同様になっている。

不納欠損額の状況

(単位：円、%)

区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
一般会計	欠損額	61,186,836	21,156,295	25,127,931	14,576,021	29,080,962
	欠損率	0.2	0.1	0.1	0	0.1
特別会計	欠損額	78,845,725	58,119,472	40,062,811	24,489,425	33,459,545
	欠損率	0.5	0.4	0.3	0.2	0.2
合計	欠損額	140,032,561	79,275,767	65,190,742	39,065,446	62,540,507
	欠損率	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1



一般会計及び特別会計の収入未済額の総額は6億1,849万322円で、前年度と比較して2億3,527万8,301円の増となっている。また、収入未済額の予算現額に対する比率（未済率）は1.2%で、前年度より増加している。

収入未済額の状況

(単位：円、%)

区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
一般会計	未済額	199,188,238	174,156,806	198,546,014	216,757,990	428,414,887
	未済率	0.5	0.5	0.6	0.7	1.2
特別会計	未済額	189,840,734	172,868,557	157,096,055	166,454,031	190,075,435
	未済率	1.3	1.2	1.0	1.1	1.2
合計	未済額	389,028,972	347,025,363	355,642,069	383,212,021	618,490,322
	未済率	0.8	0.7	0.8	0.8	1.2

一般会計及び特別会計の歳入主要科目である市税、国民健康保険税、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の執行状況は、次のとおりとなっている。また、収入率はそれぞれ98.5%、89.4%、98.4%、99.3%である。国民健康保険税は、他と比較して収入率が低くなっている。

市税の状況

(単位：円、%)

区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
調 定 額	現年分	10,180,182,829	10,064,481,976	10,243,265,691	10,360,437,976	10,351,348,664
	滞納繰越分	184,282,469	127,021,317	100,380,544	127,657,853	150,936,265
	合計	10,364,465,298	10,191,503,293	10,343,646,235	10,488,095,829	10,502,284,929
収 入 額	現年分	10,087,861,978	9,989,731,356	10,153,301,454	10,272,947,927	10,278,397,992
	滞納繰越分	89,588,179	90,066,448	43,877,459	61,503,300	63,311,376
	合計	10,177,450,157	10,079,797,804	10,197,178,913	10,334,451,227	10,341,709,368
収 入 率	現年分	99.1	99.3	99.1	99.2	99.3
	滞納繰越分	48.6	70.9	43.7	48.2	41.9
	合計	98.2	98.9	98.6	98.5	98.5

国民健康保険税の状況

(単位：円、%)

区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
調 定 額	現年分	1,621,393,900	1,608,898,400	1,400,069,100	1,329,013,000	1,484,313,500
	滞納繰越分	207,713,813	153,089,402	139,530,395	126,296,144	153,084,958
	合計	1,829,107,713	1,761,987,802	1,539,599,495	1,455,309,144	1,637,398,458
収 入 額	現年分	1,525,047,811	1,514,338,400	1,326,554,525	1,257,779,859	1,404,856,212
	滞納繰越分	83,501,380	62,084,495	58,516,229	54,125,066	59,363,793
	合計	1,608,549,191	1,576,422,895	1,385,070,754	1,311,904,925	1,464,220,005
収 入 率	現年分	94.1	94.1	94.7	94.6	94.6
	滞納繰越分	40.2	40.6	41.9	42.9	38.8
	合計	87.9	89.5	90.0	90.1	89.4

介護保険料の状況

(単位：円、%)

区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
調 定 額	現年分	1,384,712,300	1,407,029,200	1,425,588,100	1,439,502,800	1,653,516,700
	滞納繰越分	26,173,925	23,108,900	20,451,400	19,867,500	19,100,400
	合計	1,410,886,225	1,430,138,100	1,446,039,500	1,459,370,300	1,672,617,100
収 入 額	現年分	1,374,870,700	1,397,918,600	1,416,826,200	1,431,458,200	1,644,813,700
	滞納繰越分	2,950,700	2,824,100	2,292,000	2,748,100	1,073,700
	合計	1,377,821,400	1,400,742,700	1,419,118,200	1,434,206,300	1,645,887,400
収 入 率	現年分	99.3	99.4	99.4	99.4	99.5
	滞納繰越分	11.3	12.2	11.2	13.8	5.6
	合計	97.7	97.9	98.1	98.3	98.4

後期高齢者医療保険料の状況

(単位：円、%)

区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
調 定 額	現年分	767,767,300	795,072,700	867,893,100	922,576,000	1,090,350,700
	滞納繰越分	5,341,200	6,324,200	6,779,600	6,389,000	6,515,800
	合計	773,108,500	801,396,900	874,672,700	928,965,000	1,096,866,500
収 入 額	現年分	764,604,700	792,175,000	865,392,300	919,995,900	1,087,060,800
	滞納繰越分	2,016,100	2,189,900	2,391,600	2,106,400	1,674,800
	合計	766,620,800	794,364,900	867,783,900	922,102,300	1,088,735,600
収 入 率	現年分	99.6	99.6	99.7	99.7	99.7
	滞納繰越分	37.7	34.6	35.3	33.0	25.7
	合計	99.2	99.1	99.2	99.3	99.3

(3) 歳出決算の状況

一般会計及び特別会計の支出済額の総額は479億5,818万513円で、前年度と比較して29億3,463万7,285円(6.5%)の増となっている。また、支出済額の予算現額に対する比率(執行率)は93.7%で、前年度と比較して0.1ポイントの増となっている。

歳出決算の状況

(単位：円、%、ポイント)

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
一 般 会 計	6年度	35,205,473,000	32,659,990,279	1,127,210,000	1,418,272,721	92.8
	5年度	32,250,750,000	29,804,058,014	1,061,868,000	1,384,823,986	92.4
	増減額	2,954,723,000	2,855,932,265	65,342,000	33,448,735	
	増減率	9.2	9.6	6.2	2.4	0.4
特 別 会 計	6年度	15,954,138,000	15,298,190,234	0	655,947,766	95.9
	5年度	15,849,670,000	15,219,485,214	0	630,184,786	96.0
	増減額	104,468,000	78,705,020	0	25,762,980	
	増減率	0.7	0.5	—	4.1	△ 0.1
合 計	6年度	51,159,611,000	47,958,180,513	1,127,210,000	2,074,220,487	93.7
	5年度	48,100,420,000	45,023,543,228	1,061,868,000	2,015,008,772	93.6
	増減額	3,059,191,000	2,934,637,285	65,342,000	59,211,715	
	増減率	6.4	6.5	6.2	2.9	0.1

翌年度繰越額の総額は11億2,721万円で、前年度と比較して6,534万2,000円の増となっている。また、事由別繰越の状況は、継続費遞次繰越しは5,842万4,000円、繰越明許費は10億6,878万6,000円であり、その繰り越すべき財源は、それぞれ1,962万4,000円、2億1,108万9,000円の合計2億3,071万3,000円となっている。

翌年度繰越額の状況

(単位：円)

区分		継続費	繰越明許費	事故繰越し	合計
一般会計	繰越額	58,424,000	1,068,786,000	0	1,127,210,000
	一般財源	19,624,000	211,089,000	0	230,713,000
特別会計	繰越額	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
合計	繰越額	58,424,000	1,068,786,000	0	1,127,210,000
	一般財源	19,624,000	211,089,000	0	230,713,000

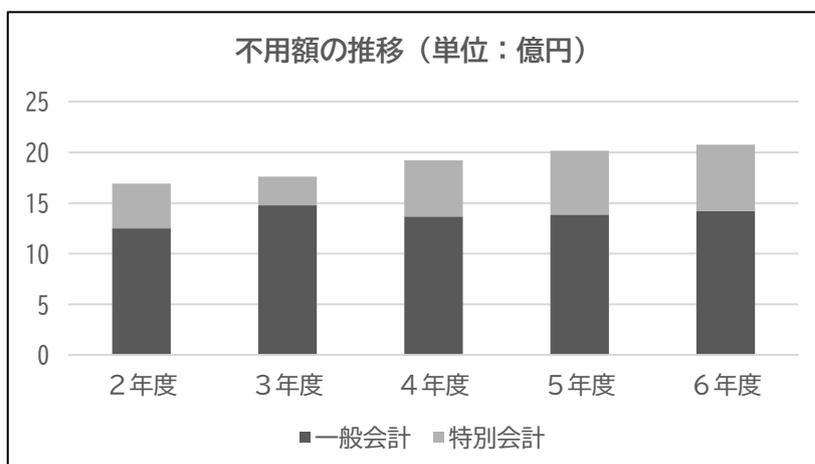
当年度の予算現額から支出済額及び翌年度繰越額を差し引いた不用額は20億7,422万487円で、前年度と比較して5,921万1,715円の増となっている。また、不用額の予算現額に対する比率(不用率)は4.1%で、前年度と比較して0.1ポイントの減となっている。

不用額の状況

(単位：円)

区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
一般会計	不用額	1,250,531,451	1,476,923,574	1,365,679,997	1,384,823,986	1,418,272,721
	不用率	3.4	4.6	4.3	4.3	4.0
特別会計	不用額	439,570,222	284,533,117	553,673,253	630,184,786	655,947,766
	不用率	3.1	1.9	3.7	4.0	4.1
合計	不用額	1,690,101,673	1,761,456,691	1,919,353,250	2,015,008,772	2,074,220,487
	不用率	3.3	3.7	4.1	4.2	4.1

※特別会計の合計には、2年度から4年度までは介護サービス事業が、2年度から3年度までは工業団地拡張事業が含まれている。



(4) 普通会計における財政指標

普通会計とは、総務省の「地方財政状況調査（決算統計）」における統計上の会計区分で、地方公共団体の財政状況を統一基準により比較・分析するために用いられる。

本市においては、一般会計及び児童発達支援事業特別会計の歳入歳出決算額それぞれを合算し、両会計間で行われた繰入れ・繰出しによる重複額を差し引いて普通会計決算額が算出される。

令和6年度普通会計決算額から算出された財政指標は、次のとおりとなっている。

財政指標の状況

区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
財政力指数	0.769	0.749	0.735	0.715	0.714
経常収支比率(%)	93.2	85.3	91.1	92.9	92.6
実質収支比率(%)	6.7	16.3	11.3	7.9	7.5
公債費負担比率(%)	13.0	12.0	11.0	11.1	10.7

① 財政力指数

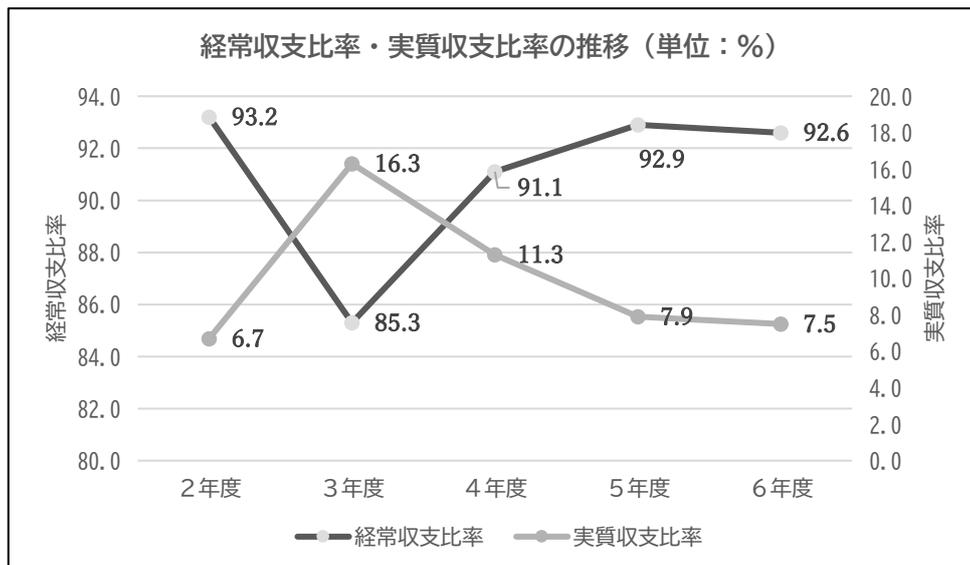
普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値であり、地方公共団体の財政力を示す指標として用いられる。財政力指数が大きいほど財源に余裕があるものとされ、単年度の数値が「1」を超えると、その年度の普通交付税の不交付団体（財源超過団体）となる。

令和6年度の財政力指数は0.714で、前年度と比較して0.001ポイント低下している。

② 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標である。地方税・普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）が、人件費・扶助費・公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）にどの程度充当されているかという割合で、この数値が低いほど、財政構造に弾力性があることを表し、経常的な経費が増加すると数値は高くなって財政運営は硬直化する。

令和6年度の経常収支比率は92.6%で、前年度と比較して0.3ポイント低下している。



③ 実質収支比率

実質収支額を標準財政規模で除して得た比率であり、実質収支額の水準を判断するための指標として用いられる。一般的には、3%から5%程度が望ましい水準とされており、比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字（赤字比率）を示している。

令和6年度の実質収支比率は7.5%で、前年度と比較して0.4ポイント低下している。

④ 公債費負担比率

公債費に充当された一般財源の額の一般財源総額に対する比率であり、公債費が財政運営に及ぼす影響を判断する指標として用いられる。一般的には15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

令和6年度の公債費負担比率は10.7%で、前年度と比較して0.4ポイント低下している。

⑤ 性質別歳出決算額

歳出決算額について、各々の経費の性質に着目し、人件費、物件費、投資的経費などのように分類したものが性質別歳出決算額である。

人件費、扶助費及び公債費は、任意に削減できない硬直性の強い経費であることから義務的経費とよばれ、この比率が高いと財政運営の自由度が低下すると考えられている。

令和6年度の義務的経費は151億9,978万6,000円（構成比46.6%）で、前年度と比較して4億1,612万5,000円の増となっている。

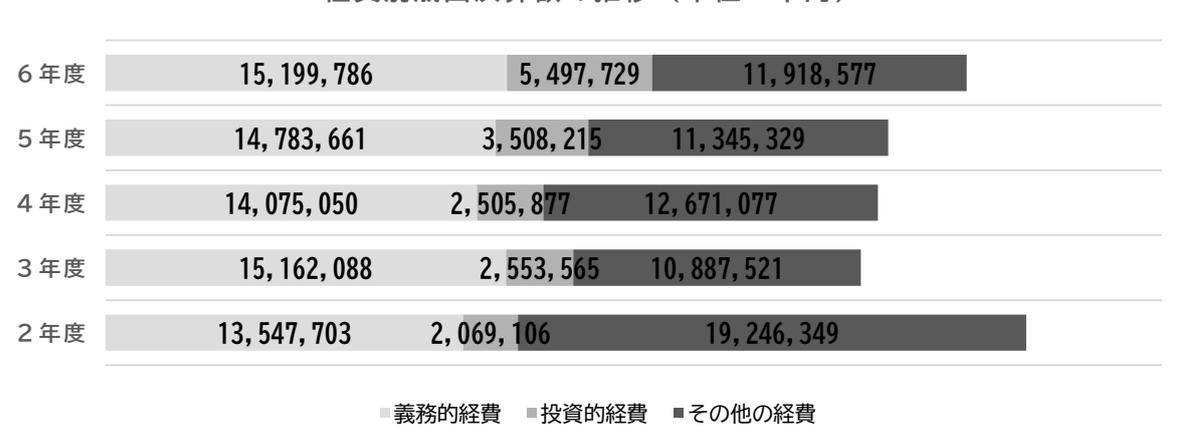
なお、財政構造の分析に用いられる経常収支比率は、性質別歳出決算額を経常的なもの・臨時的なものに分類したうえ、経常経費に充当された経常経費充当一般財源の経常一般財源収入額に対する比率として算出される。

性質別歳出決算額の状況

(単位：千円、%)

区分	2年度		3年度		4年度		5年度		6年度	
	決算額	構成比								
義務的経費	13,547,703	38.9	15,162,088	53.0	14,075,050	48.1	14,783,661	49.9	15,199,786	46.6
投資的経費	2,069,106	5.9	2,553,565	8.9	2,505,877	8.6	3,508,215	11.8	5,497,729	16.9
その他の経費	19,246,349	55.2	10,887,521	38.1	12,671,077	43.3	11,345,329	38.3	11,918,577	36.5
合計	34,863,158	100.0	28,603,174	100.0	29,252,004	100.0	29,637,205	100.0	32,616,092	100.0

性質別歳出決算額の推移（単位：千円）



⑥ 市債現在高等の状況

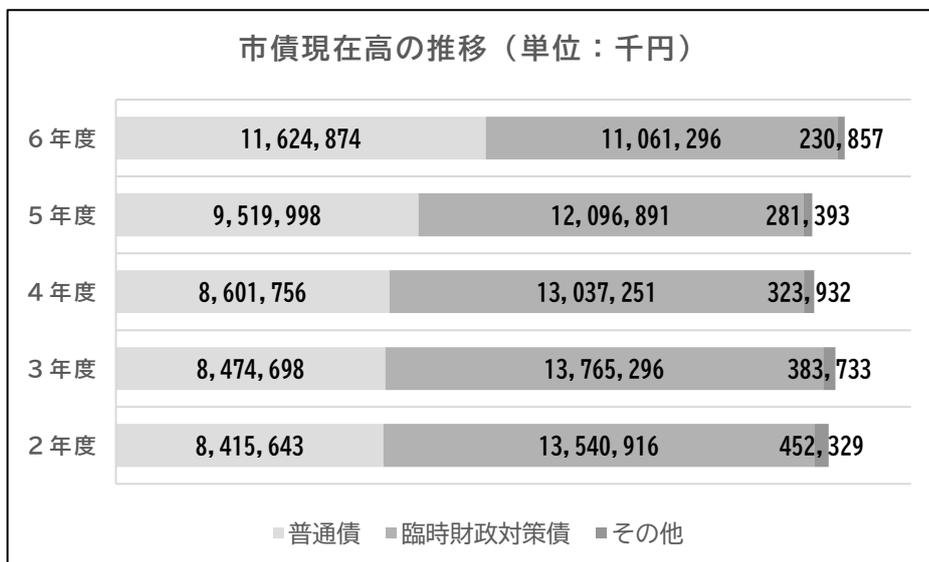
令和6年度末の市債現在高は229億1,702万7,000円で、前年度と比較して10億1,874万5,000円の増となっている。普通債が全体の50.7%となっている。また、令和6年度末の債務負担行為で翌年度以降の支出予定額は75億243万円で、前年度と比較して19億8,536万4,000円の増となっている。

市債現在高等の状況

(単位：千円)

区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
市債現在高	22,408,888	22,623,727	21,962,939	21,898,282	22,917,027
債務負担行為	5,616,433	5,095,565	4,807,843	5,517,066	7,502,430
合計	28,025,321	27,719,292	26,770,782	27,415,348	30,419,457

(注) 債務負担行為は、各年度末における翌年度以降支出予定額である。



⑦ 基金現在高の状況

令和6年度末の基金現在高は62億7,914万8,000円で、前年度と比較して4億3,038万6,000円の減となっている。

基金現在高の状況

(単位：千円)

区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
積立	財政調整基金	2,736,125	2,737,641	2,938,067	2,938,274	2,938,731
	減債基金	822,300	1,171,831	1,171,842	1,198,459	1,208,893
	特定目的基金	1,795,374	1,858,884	2,662,055	2,572,801	2,131,524
	合計	5,353,799	5,768,356	6,771,964	6,709,534	6,279,148
定額	土地開発基金	799,698	799,776	799,784	799,792	799,846
	その他定額運用基金	0	0	0	0	0
	合計	799,698	799,776	799,784	799,792	799,846



(5) 財政運営の基本指針等に関する条例における財政指標

本市は、龍ヶ崎市財政運営の基本指針等に関する条例に基づき、健全な財政運営に関する取組を推進している。

同条例第21条第1項では、客観的かつ合理的な基準により財政状況を把握・判断する趣旨から、財政指標を用いて財政運営の目標を定めて財政運営に当たるべき旨を規定している。これを受け、同条例施行規則第12条では、5つの財政指標及び当該目標値を規定している。

収支状況はフロー指標（基礎的財政収支及び経常収支比率）から、資産及び債務状況はストック指標（積立金残高比率、実質債務残高比率及び社会資本等形成の世代間負担比率）から、それぞれの状況を把握したうえ、総合的な財政状況を判断するとしている。

令和6年度の経常収支比率は92.6%で、前年度と比較して0.3ポイント低下、積立金残高比率は38.2%で、前年度と比較して3.4ポイント低下、実質債務残高比率は185.1%で、前年度と比較して15.2ポイント上昇している。

この結果、積立金残高比率は目標に到達している一方、経常収支比率及び実質債務残高比率は目標に到達していない。

なお、基礎的財政収支及び社会資本等形成の世代間負担比率は、今後算定されるため、表の記載は令和5年度までとしている。

財政指標の状況

(単位：千円、%)

区分	目標値	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
基礎的財政収支	黒字	699,383	2,156,659	1,245,219	△ 234,712	—
経常収支比率	90%以下	93.2	85.3	91.1	92.9	92.6
積立金残高比率	35%以上	34.6	35.7	42.8	41.6	38.2
実質債務残高比率	180%以下	181.3	171.6	169.3	169.9	185.1
世代間負担比率	14%以下	11.6	12.0	12.4	13.6	—

(6) 意見

① 総括

令和6年度においては、現下の社会情勢を踏まえた一般会計の当初予算額 307 億 9,600 万円に対し、補正予算により 33 億 4,760 万 5,000 円の増額となり、最終予算額は 352 億 547 万 3,000 円となっている。大型建設事業の実施や物価高騰対応給付金給付事業の実施などから決算規模は大きく膨らんでいるが、国庫補助金や市債等を有効に活用し、効率的な予算執行に努めた結果、実質収支は 12 億 2,509 万 2,965 円を確保している。また、単年度収支は 5,326 万 1,541 円、実質単年度収支は 5,280 万 5,536 円とそれぞれ赤字ではあるが、前年度と比較して大きく減少している。

事業面では、現下の社会経済情勢を踏まえた住民税非課税世帯等に対する重点支援地方給付金給付事業、物価高騰対応給付金（子ども加算分）給付事業、定額減税補足給付金（調整給付）の給付事業等が実施され、新保健福祉施設建設事業や長山小学校区の小中一貫校整備事業等の大型建設事業などの臨時的事業が執行された。

また、令和5年台風第2号などの大雨の影響による牛久沼の越水など、近年増加する自然災害のリスクに対応するため、旧学校給食センター第一調理場を防災備蓄の拠点となる施設に改修し、河川の越水を迅速に防ぐための水のうや止水板を新たに配備し、災害対応に取り組んでいる。しかし、防災・減災対策については、水害防止設備や避難所環境の改善など、具体的かつ即効力のある施策が進められているものの自然災害のリスクは依然として高い状況にある。そのため防災インフラ整備とともに、市民への啓発活動や訓練も強化し、さらなる自助・共助体制の充実を図る必要がある。

さて、地方公共団体の運営においては、高齢化・人口減少社会の進展に伴う社会保障関係経費の増加や歳入の減少が見込まれるとともに、公共施設再編成等の取組などの課題が山積し、行政運営は非常に厳しい状況に置かれている。こうした状況を踏まえ、市民ニーズを的確にとらえるとともに、将来を見据えた施策の展開によって、持続可能な行政運営の確保に努めていくことが求められる。

そのためには、事務事業の見直しや、デジタル活用の推進による行政サービスの革新、さらに、少子高齢社会を前提とした制度設計の見直しなどのアプローチを通じて財政の健全化を図る必要がある。また、公共施設維持整備基金など、支出が予定されている特定目的基金に計画的に積み増しを行い、財政基盤の強化を図ることも重要である。

限られた財源や人材の中で、行政運営において事業の「選択」と「集中」及び積極的な「民間活用」を進めることは喫緊の課題である。各部局単位の判断にとどまらず、全庁横断的な視点からの評価と、将来を見据えた戦略的再構築が求められる。

併せて、本市の最上位計画「龍ヶ崎みらい創造ビジョン for 2030」に掲げる理念の実現に尽力するとともに、大型建設事業財源に多額の基金を投入するなど財政運営に余裕がない現状において、市の発展につながる投資については、その効果及び意思決定に参画できない将来世代への過大な負担を回避するなど、世代間の負担の公平性を十分に考慮し推進することが望まれる。

② 予算執行について

予算の繰越しは、一般会計で 11 億 2,721 万円となっている。国の補正予算に伴う事業の前倒し、緊急的に行われる修繕対応などのやむを得ないものを除き、単年度予算の原則のもと、年度内に事業が完了するように事業計画を見直すなど、予算の適正執行に努められたい。

また、不用額についても、一般会計で 14 億 1,827 万 2,721 円、特別会計全体で 6 億 5,594 万 7,766 円と増加している。予算編成時の想定と大きな相違が生じた事務事業については、速やかに減額補

正を行うなど、適正規模の予算確保に努められたい。

さらに、一般会計から特別会計への繰出金については、26億1,422万9,239円と前年より1億7,361万6,000円増加しており、一般会計を圧迫する要因の一つとなっている。特別会計は独立採算が基本であるため、事業運営の改善を図り、基準外繰出しの抑制に努められたい。

また、予算執行における財務会計事務処理において、事務処理の失念に起因する年度をまたいだ支出などが散見されたので、管理職によるチェック体制を強化し適正な会計事務の執行に努められたい。

③ 事業運営について

新保健福祉施設建設事業については、当市が令和7年2月に「龍ヶ崎市ゼロカーボンシティ宣言」を表明していることを踏まえ、施設建設にあたりZEB化に取り組むことで建築物におけるCO2排出量を削減しカーボンニュートラルに貢献していることは特筆すべきである。令和7年4月にオープンを迎えた保健福祉棟は、3階に世代間交流を促進する多世代交流センター「RINK」が設置されており、民間事業者の管理運営を導入し、オンライン予約・キャッシュレス決済の導入、パブリックスペースの設置など、従来の公共施設の概念に囚われない新たな空間を提供している。だれもが集い、人と人がつながる場所となるよう、多世代交流機能の向上に努めていただきたい。

児童通所支援事業については、従来の「こども発達センターつぼみ園」に児童発達支援センターとしての機能を持たせるため公認心理師を常勤で配置するとともに、保育所等訪問支援事業が始まり相談機能も拡充された。また、未就学児の自己負担金を無償とするなど、支援の充実が図られた。子どもたちの健やかな発達や成長を幅広く支援する地域の中核を担う施設としての役割が期待される。

森林公園リニューアル事業については、令和7年3月にグランドオープンを迎えた。今後は、Park-PFIの利点を活かした民間の視点で森林公園の持つ魅力を引き出し、新たな交流拠点として、市内外からの来園者の増加によるにぎわいの創出や交流人口の増加に期待したい。

小中一貫校施設整備事業については、令和6年度から令和8年度の3年間で施設整備工事が行われ、令和9年4月には、本市初の義務教育学校となる「北竜台学園」が開校となる。当市のリーディングプロジェクト『「夢」を持ち「生きる力」を育む教育の推進』に大きく寄与する有意義な施設となることが期待される。

④ おわりに

コロナ禍から以前の生活へ回帰していく中で、社会経済活動の正常化が進んでいる。しかし、世界的な社会情勢の影響からエネルギーや食糧価格の高騰が依然として市民生活に大きな影響を与えている。

令和6年度においても通常業務に加え、物価高騰対応給付金給付事務など、緊急的に実施される様々な支援策の対応にご尽力いただいた職員の皆様に、引き続き敬意を表したい。

2 一般会計

(1) 決算収支の状況

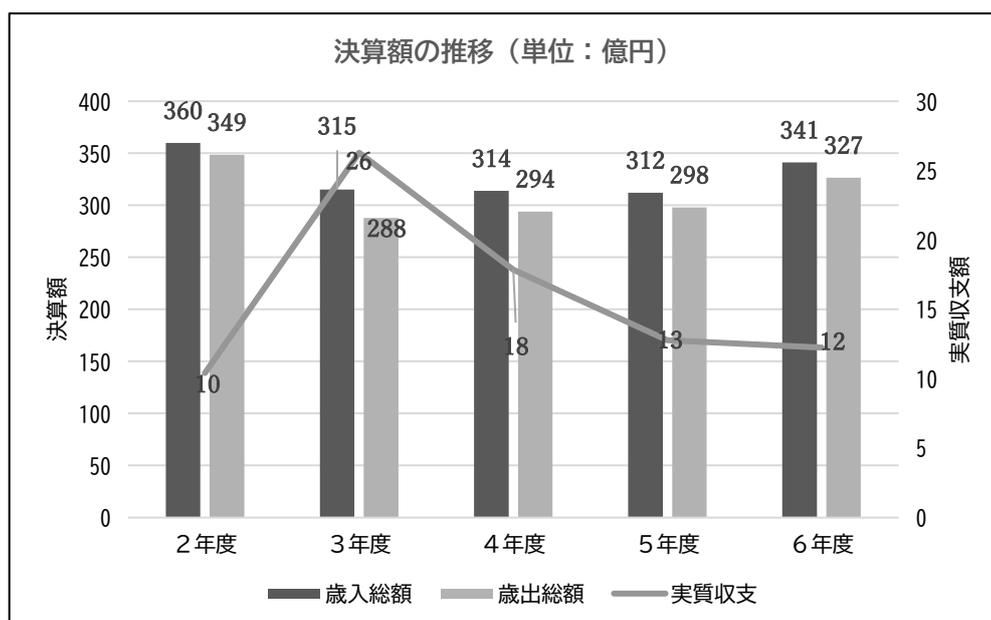
令和6年度の一般会計歳入歳出決算は、歳入総額は341億1,579万6,244円、歳出総額は326億5,999万279円で、歳入歳出差引額（形式収支）は14億5,580万5,965円の黒字となった。形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、12億2,509万2,965円の黒字となっている。

また、令和6年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は5,326万1,541円の赤字となり、単年度収支のプラス要素である財政調整基金積立金及び繰上償還金を加え、マイナス要素である財政調整基金取崩額を差し引いた実質単年度収支は5,280万5,536円の赤字となっている。

決算収支の状況

（単位：円、％）

区分	6年度	5年度	増減額	増減率
歳入総額	34,115,796,244	31,210,835,520	2,904,960,724	9.3
歳出総額	32,659,990,279	29,804,058,014	2,855,932,265	9.6
歳入歳出差引額	1,455,805,965	1,406,777,506	49,028,459	3.5
翌年度へ繰り越すべき財源	230,713,000	128,423,000	102,290,000	79.7
実質収支	1,225,092,965	1,278,354,506	△ 53,261,541	△ 4.2
前年度実質収支	1,278,354,506	1,785,307,102	△ 506,952,596	△ 28.4
単年度収支	△ 53,261,541	△ 506,952,596	453,691,055	△ 89.5
積立金	650,456,005	207,579	650,248,426	313,253.5
繰上償還金	0	0	0	—
積立金取崩額	650,000,000	0	650,000,000	皆増
実質単年度収支	△ 52,805,536	△ 506,745,017	453,939,481	△ 89.6



(2) 歳入決算の状況

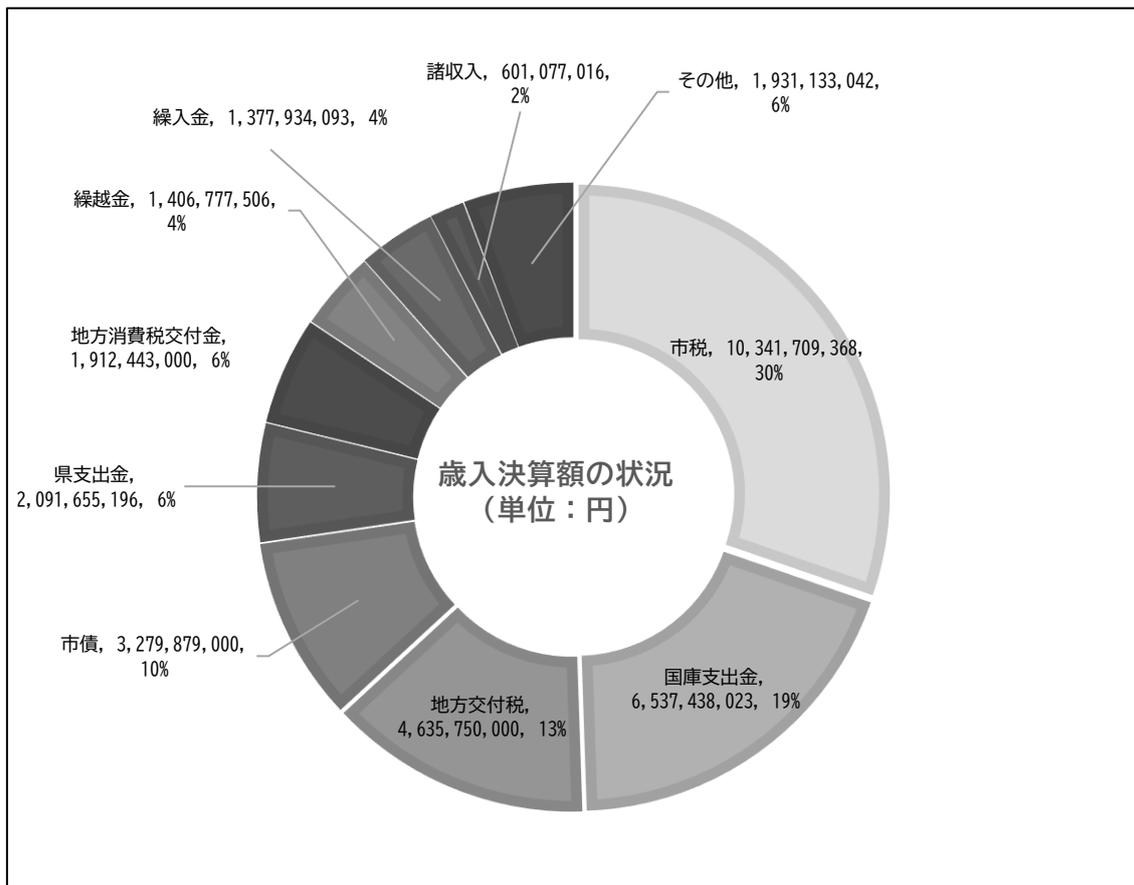
款別の歳入決算額は、次のとおりとなっている。

前年度と比較して増収となった主な科目は繰入金、市債となっており、減収となった主な科目は繰越金、使用料及び手数料となっている。

款別歳入決算額比較

(単位：円、%)

区分	6年度		5年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市税	10,341,709,368	30.3	10,334,451,227	33.1	7,258,141	0.1
2 地方譲与税	266,869,000	0.8	266,378,000	0.9	491,000	0.2
3 利子割交付金	4,349,000	0.0	3,213,000	0.0	1,136,000	35.4
4 配当割交付金	87,741,000	0.3	61,114,000	0.2	26,627,000	43.6
5 株式等譲渡所得割交付金	122,054,000	0.4	68,273,000	0.2	53,781,000	78.8
6 法人事業税交付金	182,834,000	0.5	179,472,000	0.6	3,362,000	1.9
7 地方消費税交付金	1,912,443,000	5.6	1,802,395,000	5.8	110,048,000	6.1
8 ゴルフ場利用税交付金	48,196,767	0.1	48,510,122	0.2	△ 313,355	△ 0.6
9 環境性能割交付金	30,731,000	0.1	28,044,000	0.1	2,687,000	9.6
10 地方特例交付金	404,545,000	1.2	64,934,000	0.2	339,611,000	523.0
11 地方交付税	4,635,750,000	13.6	4,508,701,000	14.4	127,049,000	2.8
12 交通安全対策特別交付金	8,298,000	0.0	8,118,000	0.0	180,000	2.2
13 分担金及び負担金	133,942,073	0.4	135,352,640	0.4	△ 1,410,567	△ 1.0
14 使用料及び手数料	236,588,274	0.7	316,743,780	1.0	△ 80,155,506	△ 25.3
15 国庫支出金	6,537,438,023	19.2	6,004,019,664	19.2	533,418,359	8.9
16 県支出金	2,091,655,196	6.1	2,081,932,389	6.7	9,722,807	0.5
17 財産収入	43,756,643	0.1	19,379,524	0.1	24,377,119	125.8
18 寄附金	361,228,285	1.1	254,340,225	0.8	106,888,060	42.0
19 繰入金	1,377,934,093	4.0	310,606,982	1.0	1,067,327,111	343.6
20 繰越金	1,406,777,506	4.1	1,972,285,102	6.3	△ 565,507,596	△ 28.7
21 諸収入	601,077,016	1.8	418,688,353	1.3	182,388,663	43.6
22 市債	3,279,879,000	9.6	2,322,016,000	7.4	957,863,000	41.3
×23 自動車取得税交付金		-	1,867,512	0.0	△ 1,867,512	△ 100.0
合計	34,115,796,244	100.0	31,210,835,520	100.0	2,904,960,724	9.3

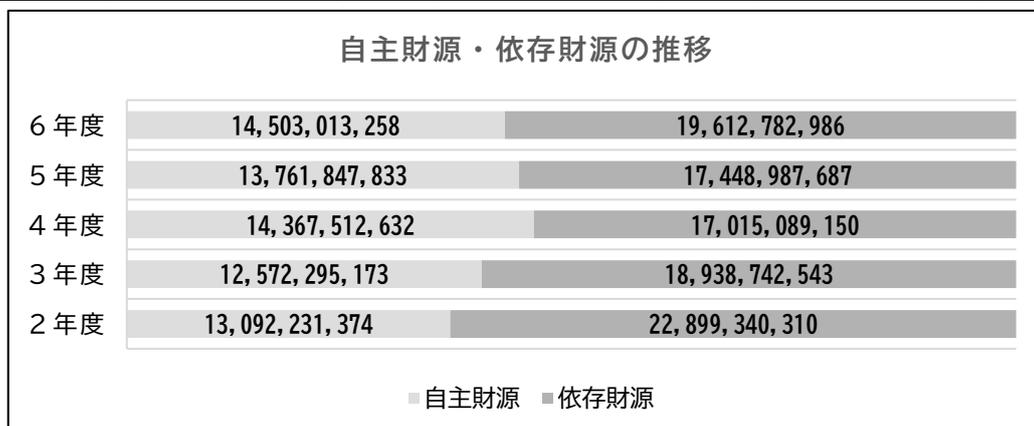


自主財源は145億301万3,258円（構成比42.5%）で、前年度と比較して7億4,116万5,425円（5.4ポイント）の増となっている。また、依存財源は196億1,278万2,986円（構成比は57.5%）で、前年度と比較して21億6,379万5,299円（12.4ポイント）の増となっている。

自主財源・依存財源の状況

(単位：円、%)

区分	6年度		5年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	14,503,013,258	42.5	13,761,847,833	44.1	741,165,425	5.4
依存財源	19,612,782,986	57.5	17,448,987,687	55.9	2,163,795,299	12.4
合計	34,115,796,244	100.0	31,210,835,520	100.0	2,904,960,724	9.3



款別の歳入の執行状況については、次のとおりとなっている。

第1款 市税の状況

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6年度	9,966,053,000	10,502,284,929	10,341,709,368	20,098,328	140,477,233	103.8	98.5
5年度	10,178,834,000	10,488,095,829	10,334,451,227	12,824,077	140,820,525	101.5	98.5
増減額	△ 212,781,000	14,189,100	7,258,141	7,274,251	△ 343,292	2.3	0.0
増減率	△ 2.1	0.1	0.1	56.7	△ 0.2		

第2款 地方譲与税の状況

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6年度	268,000,000	266,869,000	266,869,000	0	0	99.6	100.0
5年度	245,700,000	266,378,000	266,378,000	0	0	108.4	100.0
増減額	22,300,000	491,000	491,000	0	0	△ 8.8	0.0
増減率	9.1	0.2	0.2	—	—		

第3款 利子割交付金の状況

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6年度	4,410,000	4,349,000	4,349,000	0	0	98.6	100.0
5年度	4,852,000	3,213,000	3,213,000	0	0	66.2	100.0
増減額	△ 442,000	1,136,000	1,136,000	0	0	32.4	0.0
増減率	△ 9.1	35.4	35.4	—	—		

第4款 配当割交付金の状況

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6年度	55,068,000	87,741,000	87,741,000	0	0	159.3	100.0
5年度	66,281,000	61,114,000	61,114,000	0	0	92.2	100.0
増減額	△ 11,213,000	26,627,000	26,627,000	0	0	67.1	0.0
増減率	△ 16.9	43.6	43.6	—	—		

第5款 株式等譲渡所得割交付金の状況

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6年度	64,655,000	122,054,000	122,054,000	0	0	188.8	100.0
5年度	43,613,000	68,273,000	68,273,000	0	0	156.5	100.0
増減額	21,042,000	53,781,000	53,781,000	0	0	32.3	0.0
増減率	48.2	78.8	78.8	—	—		

第6款 法人事業税交付金の状況

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6年度	178,000,000	182,834,000	182,834,000	0	0	102.7	100.0
5年度	124,400,000	179,472,000	179,472,000	0	0	144.3	100.0
増減額	53,600,000	3,362,000	3,362,000	0	0	△ 41.6	0.0
増減率	43.1	1.9	1.9	—	—		

第7款 地方消費税交付金の状況

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6年度	1,826,067,000	1,912,443,000	1,912,443,000	0	0	104.7	100.0
5年度	1,850,704,000	1,802,395,000	1,802,395,000	0	0	97.4	100.0
増減額	△ 24,637,000	110,048,000	110,048,000	0	0	7.3	0.0
増減率	△ 1.3	6.1	6.1	—	—		

第8款 ゴルフ場利用税交付金の状況

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6年度	50,400,000	48,196,767	48,196,767	0	0	95.6	100.0
5年度	52,400,000	48,510,122	48,510,122	0	0	92.6	100.0
増減額	△ 2,000,000	△ 313,355	△ 313,355	0	0	3.0	0.0
増減率	△ 3.8	△ 0.6	△ 0.6	—	—		

第9款 環境性能税交付金の状況

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6年度	23,400,000	30,731,000	30,731,000	0	0	131.3	100.0
5年度	25,900,000	28,044,000	28,044,000	0	0	108.3	100.0
増減額	△ 2,500,000	2,687,000	2,687,000	0	0	23.0	0.0
増減率	△ 9.7	9.6	9.6	—	—		

第10款 地方特例交付金の状況

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6年度	401,186,000	404,545,000	404,545,000	0	0	100.8	100.0
5年度	61,990,000	64,934,000	64,934,000	0	0	104.7	100.0
増減額	339,196,000	339,611,000	339,611,000	0	0	△ 3.9	0.0
増減率	547.2	523.0	523.0	—	—		

第11款 地方交付税の状況

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6年度	4,469,318,000	4,635,750,000	4,635,750,000	0	0	103.7	100.0
5年度	4,347,742,000	4,508,701,000	4,508,701,000	0	0	103.7	100.0
増減額	121,576,000	127,049,000	127,049,000	0	0	0.0	0.0
増減率	2.8	2.8	2.8	—	—		

第12款 交通安全対策特別交付金の状況

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6年度	7,700,000	8,298,000	8,298,000	0	0	107.8	100.0
5年度	9,300,000	8,118,000	8,118,000	0	0	87.3	100.0
増減額	△ 1,600,000	180,000	180,000	0	0	20.5	0.0
増減率	△ 17.2	2.2	2.2	—	—		

第13款 分担金及び負担金の状況

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6年度	136,955,000	134,952,313	133,942,073	14,400	995,840	97.8	99.3
5年度	134,873,000	136,466,020	135,352,640	28,950	1,084,430	100.4	99.2
増減額	2,082,000	△ 1,513,707	△ 1,410,567	△ 14,550	△ 88,590	△ 2.6	0.1
増減率	1.5	△ 1.1	△ 1.0	△ 50.3	△ 8.2		

第14款 使用料及び手数料の状況

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6年度	245,729,000	250,582,110	236,588,274	0	13,993,836	96.3	94.4
5年度	316,114,000	331,213,528	316,743,780	0	14,469,748	100.2	95.6
増減額	△ 70,385,000	△ 80,631,418	△ 80,155,506	0	△ 475,912	△ 3.9	△ 1.2
増減率	△ 22.3	△ 24.3	△ 25.3	—	△ 3.3		

第15款 国庫支出金の状況

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6年度	7,171,400,000	6,751,814,023	6,537,438,023	0	214,376,000	91.2	96.8
5年度	6,635,281,000	6,004,019,664	6,004,019,664	0	0	90.5	100.0
増減額	536,119,000	747,794,359	533,418,359	0	214,376,000	0.7	△ 3.2
増減率	8.1	12.5	8.9	—	—		

第16款 県支出金の状況

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6年度	2,229,119,000	2,091,655,196	2,091,655,196	0	0	93.8	100.0
5年度	2,169,457,000	2,081,932,389	2,081,932,389	0	0	96.0	100.0
増減額	59,662,000	9,722,807	9,722,807	0	0	△ 2.2	0.0
増減率	2.8	0.5	0.5	—	—		

第17款 財産収入の状況

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6年度	39,617,000	43,756,643	43,756,643	0	0	110.4	100.0
5年度	20,595,000	19,379,524	19,379,524	0	0	94.1	100.0
増減額	19,022,000	24,377,119	24,377,119	0	0	16.3	0.0
増減率	92.4	125.8	125.8	—	—		

第18款 寄附金の状況

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6年度	405,118,000	361,228,285	361,228,285	0	0	89.2	100.0
5年度	300,001,000	254,340,225	254,340,225	0	0	84.8	100.0
増減額	105,117,000	106,888,060	106,888,060	0	0	4.4	0.0
増減率	35.0	42.0	42.0	—	—		

第19款 繰入金の状況

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6年度	1,681,460,000	1,377,934,093	1,377,934,093	0	0	81.9	100.0
5年度	408,704,000	310,606,982	310,606,982	0	0	76.0	100.0
増減額	1,272,756,000	1,067,327,111	1,067,327,111	0	0	5.9	0.0
増減率	311.4	343.6	343.6	—	—		

第20款 繰越金の状況

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6年度	1,406,777,000	1,406,777,506	1,406,777,506	0	0	100.0	100.0
5年度	1,837,250,000	1,972,285,102	1,972,285,102	0	0	107.3	100.0
増減額	△ 430,473,000	△ 565,507,596	△ 565,507,596	0	0	△ 7.3	0.0
増減率	△ 23.4	△ 28.7	△ 28.7	—	—		

第21款 諸収入の状況

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6年度	672,562,000	668,617,228	601,077,016	8,968,234	58,571,978	89.4	89.9
5年度	433,943,000	480,794,634	418,688,353	1,722,994	60,383,287	96.5	87.1
増減額	238,619,000	187,822,594	182,388,663	7,245,240	△ 1,811,309	△ 7.1	2.8
増減率	55.0	39.1	43.6	420.5	△ 3.0		

第22款 市債の状況

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6年度	3,902,479,000	3,279,879,000	3,279,879,000	0	0	84.0	100.0
5年度	2,982,816,000	2,322,016,000	2,322,016,000	0	0	77.8	100.0
増減額	919,663,000	957,863,000	957,863,000	0	0	6.2	0.0
増減率	30.8	41.3	41.3	—	—		

×第23款 自動車取得税交付金の状況

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6年度						—	100.0
5年度	0	1,867,512	1,867,512	0	0	—	100.0
増減額	0	△ 1,867,512	△ 1,867,512	0	0	—	—
増減率	—	△ 100.0	△ 100.0	—	—		

(3) 歳出決算の状況

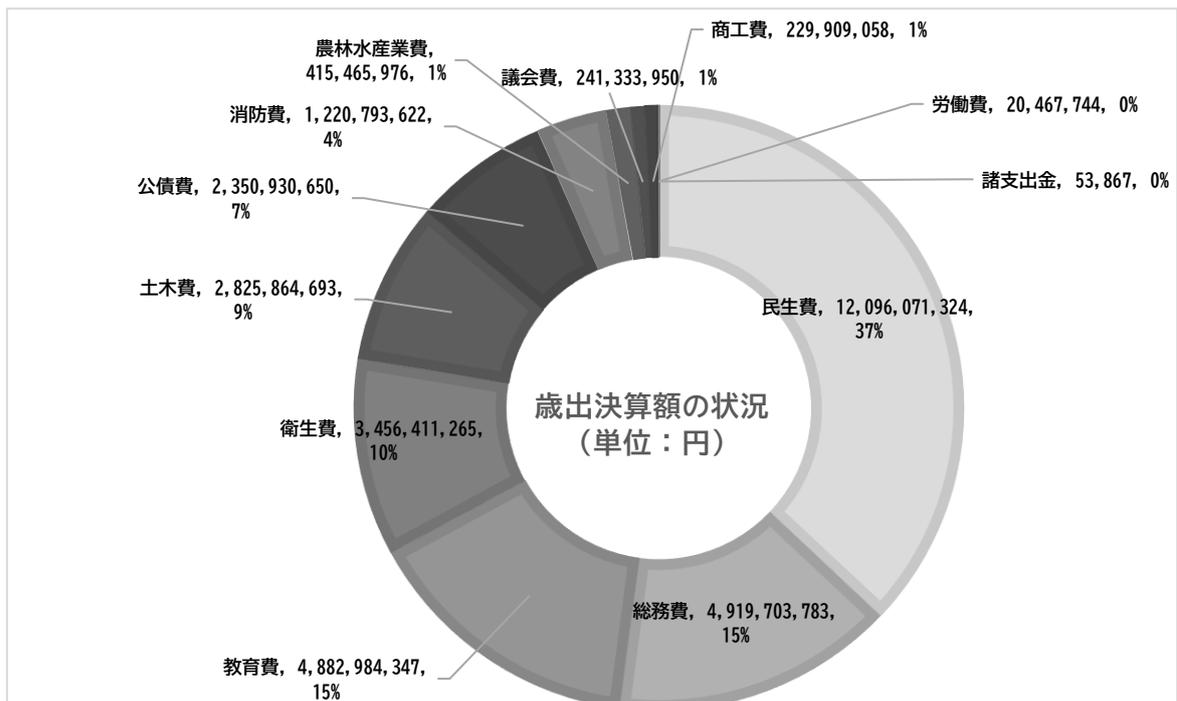
款別の歳出決算額は、次のとおりとなっている。

前年度と比較して、増額となった主な科目は総務費、教育費となっており、減額となった主な科目は農林水産業費、公債費となっている。

款別歳出決算額比較

(単位：円、%)

区分	6年度		5年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	241,333,950	0.7	224,159,312	0.8	17,174,638	7.7
2 総務費	4,919,703,783	15.1	3,367,625,134	11.3	1,552,078,649	46.1
3 民生費	12,096,071,324	37.0	12,179,060,849	40.9	△ 82,989,525	△ 0.7
4 衛生費	3,456,411,265	10.6	3,182,839,508	10.7	273,571,757	8.6
5 労働費	20,467,744	0.1	17,507,567	0.1	2,960,177	16.9
6 農林水産業費	415,465,976	1.3	661,173,380	2.2	△ 245,707,404	△ 37.2
7 商工費	229,909,058	0.7	298,546,572	1.0	△ 68,637,514	△ 23.0
8 土木費	2,825,864,693	8.7	2,251,557,182	7.6	574,307,511	25.5
9 消防費	1,220,793,622	3.7	1,108,947,546	3.7	111,846,076	10.1
10 教育費	4,882,984,347	15.0	4,040,004,292	13.6	842,980,055	20.9
×11 災害復旧費	0	0.0	2,972,413	0.0	△ 2,972,413	△ 100.0
11 公債費	2,350,930,650	7.2	2,469,655,844	8.3	△ 118,725,194	△ 4.8
12 諸支出金	53,867	0.0	8,415	0.0	45,452	540.1
13 予備費	0	—	0	—	0	—
合計	32,659,990,279	100.0	29,804,058,014	100.0	2,855,932,265	9.6



款別の歳出の執行状況は、次のとおりとなっている。

第1款 議会費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率
6年度	245,448,000	241,333,950	0	4,114,050	98.3	1.7
5年度	230,643,000	224,159,312	0	6,483,688	97.2	2.8
増減額	14,805,000	17,174,638	0	△ 2,369,638		
増減率	6.4	7.7	—	△ 36.5		

第2款 総務費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率
6年度	5,518,738,000	4,919,703,783	379,086,000	219,948,217	89.1	4.0
5年度	3,598,922,000	3,367,625,134	10,405,000	220,891,866	93.6	6.1
増減額	1,919,816,000	1,552,078,649	368,681,000	△ 943,649		
増減率	53.3	46.1	3,543.3	△ 0.4		

第3款 民生費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率
6年度	12,709,149,000	12,096,071,324	59,726,000	553,351,676	95.2	4.4
5年度	12,800,855,000	12,179,060,849	154,191,000	467,603,151	95.1	3.7
増減額	△ 91,706,000	△ 82,989,525	△ 94,465,000	85,748,525		
増減率	△ 0.7	△ 0.7	△ 61.3	18.3		

第4款 衛生費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率
6年度	3,751,002,000	3,456,411,265	62,100,000	232,490,735	92.1	6.2
5年度	3,519,603,000	3,182,839,508	28,999,000	307,764,492	90.4	8.7
増減額	231,399,000	273,571,757	33,101,000	△ 75,273,757		
増減率	6.6	8.6	114.1	△ 24.5		

第5款 労働費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率
6年度	20,582,000	20,467,744	0	114,256	99.4	0.6
5年度	17,612,000	17,507,567	0	104,433	99.4	0.6
増減額	2,970,000	2,960,177	0	9,823		
増減率	16.9	16.9	—	9.4		

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率
6年度	461,625,000	415,465,976	0	46,159,024	90.0	10.0
5年度	712,306,000	661,173,380	0	51,132,620	92.8	7.2
増減額	△ 250,681,000	△ 245,707,404	0	△ 4,973,596		
増減率	△ 35.2	△ 37.2	—	△ 9.7		

第7款 商工費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率
6年度	247,406,000	229,909,058	0	17,496,942	92.9	7.1
5年度	326,494,000	298,546,572	0	27,947,428	91.4	8.6
増減額	△ 79,088,000	△ 68,637,514	0	△ 10,450,486		
増減率	△ 24.2	△ 23.0	—	△ 37.4		

第8款 土木費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率
6年度	3,496,397,000	2,825,864,693	480,505,000	190,027,307	80.8	5.4
5年度	3,002,260,000	2,251,557,182	643,686,000	107,016,818	75.0	3.6
増減額	494,137,000	574,307,511	△ 163,181,000	83,010,489		
増減率	16.5	25.5	△ 25.4	77.6		

第9款 消防費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率
6年度	1,315,991,000	1,220,793,622	82,395,000	12,802,378	92.8	1.0
5年度	1,117,370,000	1,108,947,546	0	8,422,454	99.2	0.8
増減額	198,621,000	111,846,076	82,395,000	4,379,924		
増減率	17.8	10.1	—	52.0		

第10款 教育費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率
6年度	5,073,435,000	4,882,984,347	63,398,000	127,052,653	96.2	2.5
5年度	4,429,870,000	4,040,004,292	224,587,000	165,278,708	91.2	3.7
増減額	643,565,000	842,980,055	△ 161,189,000	△ 38,226,055		
増減率	14.5	20.9	△ 71.8	△ 23.1		

×第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率
6年度					—	—
5年度	3,800,000	2,972,413	0	827,587	78.2	21.8
増減額	△ 3,800,000	△ 2,972,413	0	△ 827,587		
増減率	—	—	—	—		

第11款 公債費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率
6年度	2,351,765,000	2,350,930,650	0	834,350	100.0	0.0
5年度	2,470,491,000	2,469,655,844	0	835,156	100.0	0.0
増減額	△ 118,726,000	△ 118,725,194	0	△ 806		
増減率	△ 4.8	△ 4.8	—	△ 0.1		

第12款 諸支出金

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率
6年度	54,000	53,867	0	133	99.8	0.2
5年度	33,000	8,415	0	24,585	25.5	74.5
増減額	21,000	45,452	0	△ 24,452		
増減率	63.6	540.1	—	△ 99.5		

第13款 予備費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率
6年度	13,881,000	0	0	13,881,000	0.0	100.0
5年度	20,491,000	0	0	20,491,000	0.0	100.0
増減額	△ 6,610,000	0	0	△ 6,610,000		
増減率	△ 32.3	—	—	△ 32.3		

予備費の充用状況は、次のとおりとなっている。

予備費の充用状況

(単位：円)

区分	6年度	5年度	増減額
1 議会費	0	0	0
2 総務費	1,964,000	1,540,000	424,000
3 民生費	1,401,000	0	1,401,000
4 衛生費	2,249,000	1,685,000	564,000
5 労働費	0	0	0
6 農林水産業費	99,000	0	99,000
7 商工費	1,199,000	99,000	1,100,000
8 土木費	0	0	0
9 消防費	1,994,000	934,000	1,060,000
10 教育費	1,447,000	143,000	1,304,000
×11 災害復旧費	0	0	0
11 公債費	0	0	0
12 諸支出金	15,000	0	15,000
合計	10,368,000	4,401,000	5,967,000

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

① 決算収支の状況

令和6年度の国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算は、歳入総額67億9,437万6,384円、歳出総額67億7,407万3,595円で、歳入歳出差引額（形式収支）は2,030万2,789円の黒字となった。翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は2,030万2,789円の黒字となっている。

また、令和6年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は583万7,861円の黒字となっている。

決算収支の状況

（単位：円、％）

区分	6年度	5年度	増減額	増減率
歳入総額	6,794,376,384	7,119,350,880	△ 324,974,496	△ 4.6
歳出総額	6,774,073,595	7,104,885,952	△ 330,812,357	△ 4.7
歳入歳出差引額	20,302,789	14,464,928	5,837,861	40.4
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支	20,302,789	14,464,928	5,837,861	40.4
前年度実質収支	14,464,928	30,441,375	△ 15,976,447	△ 52.5
単年度収支	5,837,861	△ 15,976,447	21,814,308	△ 136.5
積立金	0	0	0	—
繰上償還金	0	0	0	—
積立金取崩額	0	0	0	—
実質単年度収支	5,837,861	△ 15,976,447	21,814,308	△ 136.5

② 歳入決算の状況

款別の歳入決算額は、次のとおりとなっている。

款別歳入決算額比較

（単位：円、％）

区分	6年度		5年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険税	1,464,220,005	21.6	1,311,904,925	18.4	152,315,080	11.6
2 一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
3 使用料及び手数料	145,500	0.0	346,212	0.0	△ 200,712	△ 58.0
4 国庫支出金	4,949,000	0.1	163,000	0.0	4,786,000	—
5 県支出金	4,740,547,396	69.8	5,035,302,948	70.7	△ 294,755,552	△ 5.9
6 財産収入	71,290	0.0	41,447	0.0	29,843	72.0
7 繰入金	550,565,658	8.1	723,809,498	10.2	△ 173,243,840	△ 23.9
8 繰越金	14,464,928	0.2	30,441,375	0.4	△ 15,976,447	△ 52.5
9 諸収入	19,412,607	0.3	17,341,475	0.2	2,071,132	11.9
合計	6,794,376,384	100.0	7,119,350,880	100.0	△ 324,974,496	△ 4.6

③ 歳出決算の状況

款別の歳出決算額は、次のとおりとなっている。

款別歳出決算額比較

(単位：円、%)

区分	6年度		5年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	133,923,458	2.0	118,380,035	1.7	15,543,423	13.1
2 保険給付費	4,596,569,523	67.9	4,906,107,670	69.1	△ 309,538,147	△ 6.3
3 国民健康保険事業費納付金	1,953,300,303	28.8	1,988,514,056	28.0	△ 35,213,753	△ 1.8
4 共同事業拠出金	0	0.0	332	0.0	△ 332	△ 100.0
5 保健事業費	79,930,211	1.2	79,010,962	1.1	919,249	1.2
6 基金積立金	71,290	0.0	41,447	0.0	29,843	72.0
7 諸支出金	10,278,810	0.2	12,831,450	0.2	△ 2,552,640	△ 19.9
8 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	6,774,073,595	100.0	7,104,885,952	100.0	△ 330,812,357	△ 4.7

歳出主要科目の執行状況は、次のとおりとなっている。

保険給付費の状況

(単位：円)

区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
療養諸費	4,173,608,102	4,443,166,710	4,296,960,052	4,279,184,554	4,018,144,385
高額療養費	578,515,741	602,854,289	590,156,034	603,173,027	561,060,748
移送費	0	0	0	0	0
出産育児諸費	23,399,611	17,986,020	18,345,650	18,654,076	12,664,390
葬祭諸費	5,450,000	5,400,000	6,750,000	5,050,000	4,700,000
傷病手当諸費	209,960	562,630	1,776,981	46,013	0

国民健康保険事業費納付金の状況

(単位：円)

区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
医療給付費分	1,106,130,127	1,032,025,660	1,144,639,131	1,267,937,133	1,253,299,472
後期高齢者支援金等分	502,578,314	503,676,465	490,559,861	551,036,113	534,041,442
介護納付金分	174,418,977	159,694,070	161,959,249	169,540,810	165,959,389
退職被保険者等分	4,152,028	0	0	0	0

(2) 介護保険事業特別会計

① 決算収支の状況

令和6年度の介護保険事業特別会計歳入歳出決算は、歳入総額63億8,586万1,515円、歳出総額62億8,820万4,014円で、歳入歳出差引額（形式収支）は9,765万7,501円の黒字となった。翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は9,765万7,501円の黒字となっている。

また、令和6年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は1,432万778円の黒字となっている。

決算収支の状況

(単位：円、%)

区分	6年度	5年度	増減額	増減率
歳入総額	6,385,861,515	6,220,555,174	165,306,341	2.7
歳出総額	6,288,204,014	6,137,218,451	150,985,563	2.5
歳入歳出差引額	97,657,501	83,336,723	14,320,778	17.2
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支	97,657,501	83,336,723	14,320,778	17.2
前年度実質収支	83,336,723	132,949,746	△49,613,023	△37.3
単年度収支	14,320,778	△49,613,023	63,933,801	△128.9
積立金	0	0	0	—
繰上償還金	0	0	0	—
積立金取崩額	0	0	0	—
実質単年度収支	14,320,778	△49,613,023	63,933,801	△128.9

② 歳入決算の状況

款別の歳入決算額は、次のとおりとなっている。

款別歳入決算額比較

(単位：円、%)

区分	6年度		5年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 保険料	1,645,887,400	25.8	1,434,206,300	23.1	211,681,100	14.8
2 使用料及び手数料	4,700	0.0	35,900	0.0	△31,200	△86.9
3 国庫支出金	1,137,257,778	17.8	1,117,410,642	18.0	19,847,136	1.8
4 支払基金交付金	1,587,064,727	24.9	1,553,321,000	25.0	33,743,727	2.2
5 県支出金	926,392,437	14.5	919,137,824	14.8	7,254,613	0.8
6 財産収入	73,416	0.0	17,572	0.0	55,844	317.8
7 繰入金	1,005,532,221	15.7	1,062,133,204	17.1	△56,600,983	△5.3
8 繰越金	83,336,723	1.3	132,949,746	2.1	△49,613,023	△37.3
9 諸収入	312,113	0.0	1,342,986	0.0	△1,030,873	△76.8
合計	6,385,861,515	100.0	6,220,555,174	100.0	165,306,341	2.7

③ 歳出決算の状況

款別の歳出決算額は、次のとおりとなっている。

款別歳出決算額比較

(単位：円、%)

区分	6年度		5年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	160,297,666	2.5	143,643,650	2.3	16,654,016	11.6
2 保険給付費	5,766,388,150	91.7	5,637,358,383	91.9	129,029,767	2.3
3 地域支援事業費	270,174,107	4.3	254,592,716	4.1	15,581,391	6.1
4 保健福祉事業費	653,886	0.0	0	0.0	653,886	皆増
5 基金積立金	11,002,000	0.2	17,572	0.0	10,984,428	62,511.0
6 諸支出金	79,688,205	1.3	101,606,130	1.7	△ 21,917,925	△ 21.6
7 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	6,288,204,014	100.0	6,137,218,451	100.0	150,985,563	2.5

歳出主要科目の執行状況は、次のとおりとなっている。

保険給付費の状況

(単位：円)

区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
介護サービス等諸費	4,578,732,970	4,787,000,337	4,973,566,474	5,250,255,476	5,386,822,363
介護予防サービス等諸費	98,185,177	97,249,871	86,047,409	76,634,457	73,498,245
その他諸費	3,834,447	4,025,796	4,270,269	4,551,564	4,700,619
高額介護サービス等費	128,242,199	127,829,806	131,788,527	142,333,935	150,564,600
高額医療合算介護サービス等費	15,114,870	15,964,396	16,497,869	16,293,045	18,166,581
特定入所者介護サービス等費	190,468,556	171,941,183	156,138,495	147,289,906	132,635,742

地域支援事業費の状況

(単位：円)

区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
介護予防・生活支援サービス事業費	72,286,434	76,147,775	80,294,917	93,399,645	91,550,771
一般介護予防事業費	19,369,073	22,185,170	25,690,043	31,634,072	34,655,268
包括的支援・任意事業費	101,136,052	107,105,777	108,498,154	129,269,097	143,679,363
その他諸費	175,902	177,498	183,825	289,902	288,705

(3) 児童発達支援事業特別会計

① 決算収支の状況

令和6年度の児童発達支援事業特別会計歳入歳出決算は、歳入総額1億1,836万343円、歳出総額1億1,835万7,543円で、歳入歳出差引額（形式収支）は2,800円の黒字となった。翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は2,800円の黒字となっている。

また、令和6年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支も2,800円の黒字となっている。

決算収支の状況

(単位：円、%)

区分	6年度	5年度	増減額	増減率
歳入総額	118,360,343	91,452,921	26,907,422	29.4
歳出総額	118,357,543	91,452,921	26,904,622	29.4
歳入歳出差引額	2,800	0	2,800	皆増
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支	2,800	0	2,800	皆増
前年度実質収支	0	0	0	—
単年度収支	2,800	0	2,800	皆増
積立金	0	0	0	—
繰上償還金	0	0	0	—
積立金取崩額	0	0	0	—
実質単年度収支	2,800	0	2,800	皆増

② 歳入決算の状況

款別の歳入決算額は、次のとおりとなっている。

款別歳入決算額比較

(単位：円、%)

区分	6年度		5年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 サービス事業収入	31,104,365	26.3	20,757,853	22.7	10,346,512	49.8
2 繰入金	87,173,178	73.7	70,668,668	77.3	16,504,510	23.4
3 繰越金	0	0.0	0	0.0	0	—
4 諸収入	82,800	0.1	26,400	0.0	56,400	213.6
合計	118,360,343	100.0	91,452,921	100.0	26,907,422	29.4

③ 歳出決算の状況

款別の歳出決算額は、次のとおりとなっている。

款別歳出決算額比較

(単位：円、%)

区分	6年度		5年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	46,705,354	39.5	39,992,581	43.7	6,712,773	16.8
2 サービス事業費	71,652,189	60.5	51,460,340	56.3	20,191,849	39.2
3 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	118,357,543	100.0	91,452,921	100.0	26,904,622	29.4

(4) 後期高齢者医療事業特別会計

① 決算収支の状況

令和6年度の後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算は、歳入総額21億2,231万5,382円、歳出総額21億1,755万5,082円で、歳入歳出差引額(形式収支)は476万300円の黒字となった。翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は476万300円の黒字となっている。

また、令和6年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は82万7,200円の黒字となっている。

決算収支の状況

(単位：円、%)

区分	6年度	5年度	増減額	増減率
歳入総額	2,122,315,382	1,889,860,990	232,454,392	12.3
歳出総額	2,117,555,082	1,885,927,890	231,627,192	12.3
歳入歳出差引額	4,760,300	3,933,100	827,200	21.0
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支	4,760,300	3,933,100	827,200	21.0
前年度実質収支	3,933,100	2,885,800	1,047,300	36.3
単年度収支	827,200	1,047,300	△ 220,100	△ 21.0
積立金	0	0	0	—
繰上償還金	0	0	0	—
積立金取崩額	0	0	0	—
実質単年度収支	827,200	1,047,300	△ 220,100	△ 21.0

② 歳入決算の状況

款別の歳入決算額は、次のとおりとなっている。

款別歳入決算額比較

(単位：円、%)

区分	6年度		5年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	1,088,735,600	51.3	922,102,300	48.8	166,633,300	18.1
2 使用料及び手数料	3,000	0.0	30,000	0.0	△ 27,000	△ 90.0
3 繰入金	1,027,958,182	48.4	963,285,590	51.0	64,672,592	6.7
4 繰越金	3,933,100	0.2	2,885,800	0.2	1,047,300	36.3
5 諸収入	1,685,500	0.1	1,557,300	0.1	128,200	8.2
合計	2,122,315,382	100.0	1,889,860,990	100.0	232,454,392	12.3

③ 歳出決算の状況

款別の歳出決算額は、次のとおりとなっている。

款別歳出決算額比較

(単位：円、%)

区分	6年度		5年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	49,766,941	2.4	47,889,350	2.5	1,877,591	3.9
2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,066,206,241	97.6	1,836,602,140	97.4	229,604,101	12.5
3 諸支出金	1,581,900	0.1	1,436,400	0.1	145,500	10.1
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	2,117,555,082	100.0	1,885,927,890	100.0	231,627,192	12.3

4 財産の状況

令和6年度末の公有財産（土地及び建物、物件、有価証券、出資による権利）、物品、債権及び基金の現在高は、次のとおりとなっている。

(1) 公有財産

① 土地及び建物

土地の現在高は9,004,175㎡（行政財産1,746,158㎡、普通財産7,258,017㎡）で、建物の現在高は197,899㎡（行政財産195,766㎡、普通財産2,133㎡）となっており、前年度と比較して土地は129,351㎡（行政財産129,643㎡、普通財産△292㎡）増加し、建物は2,341㎡（行政財産2,341㎡）増加している。

年度中の主な異動については、土地の増要因は森林公園用地の取得130,299㎡、減要因は公共用地1筆の売却△292㎡によるもの、建物の増要因は保健福祉棟の建築2,712.48㎡、減要因は森林公園キャビンハウスの取壊し△270.18㎡、長山中学校部室棟及びプール附属棟取壊し△144㎡となっている。

土地及び建物の状況

(単位：㎡)

区分		5年度	増減高	6年度	
土地	行政財産	本庁舎	28,986	0	28,986
		その他の行政機関	473	0	473
	公共用財産	学校	456,801	0	456,801
		公営住宅	26,012	0	26,012
		公園	947,703	129,518	1,077,221
		その他の施設	156,540	125	156,665
	普通財産		7,258,309	△292	7,258,017
	合計		8,874,824	129,351	9,004,175
建物	行政財産	本庁舎	10,346	2,712	13,058
		その他の行政機関	110	0	110
	公共用財産	学校	116,960	△154	116,807
		公営住宅	11,194	0	11,194
		公園	19,314	△218	19,096
		その他の施設	35,501	0	35,501
	普通財産		2,133	0	2,133
	合計		195,558	2,341	197,899

② 有価証券

有価証券の現在高は、株券によるものが2,050万円となっている。

有価証券

区分	5年度	増減高	6年度
株券	20,500,000	0	20,500,000

③ 出資による権利

出資による権利の現在高は、1億1,721万3,658円となっている。

また、年度中の異動については、茨城県信用保証協会損失補償寄託金が111万610円減少している。

出資による権利の状況

(単位：円)

区分	5年度	増減高	6年度
茨城県農業信用基金協会出資金	5,060,000	0	5,060,000
(福)茨城県社会福祉事業団出資金	235,000	0	235,000
茨城県信用保証協会基本財産出捐金	39,786,000	0	39,786,000
茨城県信用保証協会損失補償寄託金	3,291,268	△ 1,110,610	2,180,658
(一財)茨城県建設技術公社基本財産出捐金	100,000	0	100,000
(公財)いばらき中小企業グローバル推進機構いばらきチャレンジ基金出捐金	3,200,000	0	3,200,000
(公財)茨城県消防協会基本財産出捐金	507,000	0	507,000
(公財)いばらき腎臓透析団基本財産出捐金	1,880,000	0	1,880,000
(公財)茨城県国際交流協会基本財産出捐金	1,813,000	0	1,813,000
(公財)茨城県暴力追放推進センター基本財産出捐金	1,882,000	0	1,882,000
(公社)茨城県畜産協会出資金	270,000	0	270,000
地方公共団体金融機構出資金	4,800,000	0	4,800,000
(公財)龍ヶ崎市まちづくり・文化財団基本財産出捐金	55,500,000	0	55,500,000
合計	118,324,268	△ 1,110,610	117,213,658

④ 物品

取得価格50万円(車両は50万円未満を含む。)以上の物品は839点となっている。

年度中の主な異動については、増加したものの38点、減少したものの53点である。

この結果、前年度と比較して15点が減少している。

(2) 債権

債権の現在高は9,418万6,273円で、前年度と比較し4,152万7,864円増加している。

また、年度中の主な異動については、保育士等修学資金貸付金が19万2,000円増加した一方、災害援護資金貸付金が38万1,307円減少している。

債権の状況

(単位：円)

区分	5年度	増減高	6年度
普通財産土地貸付金	29,595,077	42,073,457	71,668,534
庁舎施設目的外使用料	269,725	△ 267,986	1,739
災害援護資金貸付金	381,307	△ 381,307	0
保育士等修学資金貸付金	22,324,000	192,000	22,516,000
急傾斜地崩壊対策事業受益者分担金	88,300	△ 88,300	0
合計	52,658,409	41,527,864	94,186,273

(3) 基金

基金の現在高は74億4,094万222円で、前年度と比較して4億7,626万1,271円減少している。

年度中の主な異動については、みらい育成基金が3,683万8,467円、介護保険支払準備基金が1,100万2,000円増加した一方、義務教育施設整備基金が2億982万2,942円、公共施設維持整備基金が1億7,961万4,207円減少している。

基金現在高の状況

(単位：円)

区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
財政調整基金	2,736,125,358	2,737,641,273	2,938,066,942	2,938,274,521	2,938,730,526
減債基金	822,299,997	1,171,830,562	1,171,841,967	1,198,459,426	1,208,893,468
公共施設維持整備基金	278,939,786	296,720,791	708,115,244	647,704,355	468,090,148
義務教育施設整備基金	227,696,507	252,702,306	528,893,926	528,905,905	319,082,963
地域振興基金	433,564,287	433,197,950	532,632,222	448,225,073	363,971,327
地域福祉基金	331,269,334	331,269,334	331,269,334	331,269,334	331,269,334
みらい育成基金	442,335,418	461,155,819	473,563,337	526,682,967	563,521,434
教育振興基金	67,201,447	61,201,808	56,715,506	51,827,749	46,584,175
牛久沼管理基金	8,427,975	9,236,949	10,040,961	8,391,674	9,205,028
森林環境譲与税基金	5,939,559	13,399,654	20,824,846	29,795,358	29,799,531
国民健康保険支払準備基金	293,759,721	566,299,703	592,685,774	316,102,221	259,173,511
介護保険支払準備基金	626,644,150	667,128,730	610,240,825	507,599,676	518,601,676
土地開発基金	284,686,837	323,865,289	323,873,747	383,963,234	384,017,101
合計	6,558,890,376	7,325,650,168	8,298,764,631	7,917,201,493	7,440,940,222

(注) 各年度現在高は、当該年度の出納整理期間中に執行された積立金及び繰入金を反映したものである。

令和6年度龍ヶ崎市基金運用状況審査意見

第1 審査の種類

地方自治法第241条第5項の規定による基金運用状況審査

第2 審査の対象

令和6年度龍ヶ崎市土地開発基金

第3 審査の着眼点

審査は、令和6年度基金運用状況書の計数が正確であるか、基金の運用はその目的に沿って確実かつ効率的に行われているか等を着眼点として実施した。

第4 審査の実施内容

審査は、龍ヶ崎市監査基準に準拠し、審査に付された令和6年度基金運用状況書について、関係諸帳簿等との照合を行うとともに、関係職員から説明を聴取するなどの方法で行った。

また、先に実施した例月出納検査の結果を踏まえて、審査を行った。

第5 審査の期間

令和7年7月4日から令和7年8月8日まで

第6 審査の結果

前記のとおり審査した限りにおいて、審査に付された令和6年度基金運用状況書は、計数は符合し、かつ、正確であると認めた。

また、基金の運用は、適正に行われていると認めた。

なお、基金の運用状況については、次のとおりである。

土地開発基金の状況

(単位：㎡、円)

区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
土地	面積	24,233.97	15,366.97	15,366.97	12,924.65	12,924.65
	金額	515,011,530	475,910,230	475,910,230	415,829,158	415,829,158
現金		284,686,837	323,865,289	323,873,747	383,963,234	384,017,101
合計		799,698,367	799,775,519	799,783,977	799,792,392	799,846,259

(注) 合計は、土地の金額(簿価)と現金を合計したものである。

令和6年度龍ヶ崎市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定による決算審査

第2 審査の対象

令和6年度龍ヶ崎市下水道事業会計決算

決算報告書
損益計算書
剰余金計算書
剰余金処分計算書
貸借対照表

令和6年度龍ヶ崎市下水道事業会計決算附属書類

事業報告書
キャッシュ・フロー計算書
収益費用明細書
資本的収入支出明細書
固定資産明細書
企業債明細書

第3 審査の着眼点

主な着眼点を次のとおり設定した。

なお、設定事項以外については、全国都市監査委員会の決算審査の着眼点を参考とした。

項目	着 眼 点
形式審査	ア 法令に定められた全ての決算書類が具備されているか。 イ 決算書類の様式、科目の配列及び分類は総務省令に定めた様式に準じて作成されているか。 ウ 注記が適切になされているか。 エ 決算書類相互の関連計数は一致しているか。
内容審査	(共通的事項) ア 法令及び会計規程等は遵守されているか。 イ 財政状態及び経営成績に関して真実な報告が提供されているか。 ウ 正規の簿記の原則に従って正確な会計帳簿が作成されているか。 エ 資本取引と損益取引は明確に区分されているか。 オ 財政状態及び経営成績に関する会計事実を決算書その他の会計に関する書類に適正に表示しているか。 カ 一般会計等との負担区分は適切か。 キ 消費税及び地方消費税の計算は適正に行われているか。 (決算報告書) ア 予算に計上漏れはないか。 イ 予算の目的外の支出をしているものはないか。 ウ 予算の執行時期、執行方法等は適切か。 エ 収入は適正に確保されているか。 (損益計算書) ア 期間経営成績は適正に表示されているか。 イ 収益費用の年度所属区分は適正か。 ウ 勘定科目の区分は適正か。 エ 経常損益と特別損益の区分は適正か。 オ 営業損益と営業外損益の区分は適正か。 カ 減価償却費の計上基準及び償却方法は適正か。 キ 繰延資産償却及び繰延収益償却の計上基準及び償却方法は適正か。 (剰余金計算書及び剰余金処分計算書) ア 利益剰余金と資本剰余金とを混同しているものはないか。 イ 剰余金の処分等は適正に行われているか。 ウ 欠損金の処理は適正に行われているか。

内容審査	(貸借対照表)
	ア 年度末の財政状態は適正に表示されているか。
	イ 資産、負債及び資本の貸借対照表への計上漏れはないか。
	ウ 資産、負債及び資本の増減又は異動の年度所属区分は適正か。
	エ 勘定科目の区分は適正か。
	オ 固定資産、流動資産及び繰延資産の経理は適正に行われているか。
	カ 固定負債及び流動負債の経理は適正に行われているか。
	キ 繰延収益の経理は適正に行われているか。
ク 資本金及び剰余金の経理は適正に行われているか。	

第4 審査の実施内容

審査は、龍ヶ崎市監査基準に準拠して実施した。

審査の方法は、審査に付された令和6年度龍ヶ崎市下水道事業会計決算書（決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び貸借対照表）及び同決算附属書類（事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、資本的収入支出明細書、固定資産明細書及び企業債明細書）について、関係諸帳簿等との照合を行うとともに、関係職員から説明を聴取するなどの方法で行った。

併せて、予算の執行及び経営に係る事業の管理について、先に実施した例月出納検査の結果等を参考としつつ、経済性・効率性・有効性の観点を加え審査を行った。

また、事業運営について、地方公営企業経営の基本原則である経済性を発揮し、公共の福祉の増進に寄与しているかについても審査を行った。

第5 審査の期間

令和7年7月1日から令和7年8月8日まで

第6 審査の結果

前記のとおり審査した限りにおいて、審査に付された令和7年度龍ヶ崎市下水道事業会計決算書及び同決算附属書類は、法令に準拠して作成されており、計数も符合し、かつ、正確であると認められた。

また、事業の財政状態及び経営成績を適正に表示しており、財政状態については、総じて適正であると認められた。

しかし、地方公営企業法施行令第18条第2項の規定に違反する事務処理があった。

1 総括

(1) 概要

本市の下水道事業は、公共下水道と農業集落排水事業の二つの主要なセグメントから構成されており、いずれも地域住民の生活基盤を支える重要なインフラとして機能している。

公共下水道事業は昭和50年代から整備が進められ、令和6年度末には整備面積が1,527.11ヘクタールに達し、市内人口に対して85.08%の普及率となっている。特に、水洗化率は95.95%と高い水準を維持しており、市民生活への浸透度も良好である。これらは、市民へのサービス提供と収益確保がバランスよく行われている証拠である。

一方、農業集落排水事業は規模が小さく、処理区域内人口358人に対し、水洗化率82.68%と一定の普及が図られているが、経営効率や収益性には課題が残り、その経営環境は非常に厳しいと言わざるを得ない。令和11年度以降には公共下水道への全面接続を目指しており、そのためにも早期の事業展開と施設整備が不可欠である。

また、ストックマネジメント計画に基づき、修繕・改築の優先順位付けや効率的な維持管理に努めている点は、市民生活や地域環境保全に直結する重要な取り組みである。さらに、減災対策として内水浸水想定区域図の作成や下水道管の緊急点検なども実施されており、防災面でも一定の成果が得られているところであるが、インフラ整備を計画的に進め、安全で安心な暮らしを守る取り組みを推進することが望ましい。

財務面では、令和6年度決算において下水道事業全体の純利益は約2億7千万円台と減少傾向にあるが、一方でキャッシュ・フローは大きく増加しており、資金繰りには一定の安定感がある。経常収支比率も109.49%と健全範囲内で推移しており、下水道料金による費用回収も概ね順調である。ただし、流動比率が26.37%と低い状態であることから、短期的な資金繰りには注意を要する。また、一部一般会計からの繰入金や基準外繰入れも見られるため、自立した運営体制への移行や収益構造の強化が求められている。

(2) 課題と改善策

まず第一に、老朽化施設への対応があげられる。管渠等施設は供用開始から45年を超えるため、「ストックマネジメント計画」に基づき優先順位付けされた修繕・更新工事を計画的かつ着実に進める必要がある。これには、新たな技術の導入や、令和6年度末から開始されたウォーターPPP導入可能性調査に基づく民間企業との連携を検討することなど、多角的なアプローチによる効率化およびコスト削減が必要と思われる。

次に、収益性向上策として、不明水対策や有収水量確保施策を継続的に推進し、水洗化促進活動や広報啓発活動をさらに強化して、市民の理解と協力を得る努力が不可欠である。特に、「マンホール絵馬・木札」や「マンホールカード」などの様々なPRツールを活用した情報発信は効果的であり、さらなる工夫によって市民の意識向上につながるものと考えられる。

財務管理面では、複数箇所です務処理上の誤りがあったことに対して再発防止策を徹底すべきである。職員の教育や会計処理体制の見直し、そしてチェック機能の強化など、安全かつ正確な会計処理体制の構築が急務となっている。この点は、消費税および地方消費税の中間納付処理漏れや予算執行における科目の誤りが確認されたことから明らかである。これらへの対応や取り組みによって、市民から信頼される持続可能な下水道事業運営へとつながっていくものと思われる。

なお、埼玉県八潮市で発生した道路陥没事故は、下水道管の老朽化や破損が原因と考えら

れている。事故発生後、本市において迅速に緊急点検を実施したことは、二次的な被害を防ぎ、市民の安全を確保するための重要な措置であったと思われる。この迅速な対応は、危機意識の高さと事態の深刻さを認識し、速やかに行動に移す能力の高さを表しており、称賛に値する。

(3) 意見

総じて、本市の下水道事業は基本的に良好な経営状態にある。しかし、老朽化施設への対応や財務管理上の瑕疵など、解決すべき課題も存在する。

下水道事業は、独立採算を原則とする公営企業として、収益構造の改善を図るため、不明水対策や有収水量確保のための取り組みを推進し、一般会計からの基準外繰入れを削減する努力が必要である。これらの取り組みを通じて、下水道事業の持続可能性を高め、地域社会への貢献をより一層強化することが期待される。現状では一定程度良好な財政状態を維持しているが、高度成長期以降築かれた老朽化施設や人口動態変化による需要変動など、多くの課題にも直面している。

また、八潮市の道路陥没事故が契機となり、下水道施設の老朽化による安全性の確保と持続可能なインフラ整備が求められている。この事故は市民生活や交通網に甚大な影響を及ぼしただけでなく、「インフラ維持管理」の重要性を改めて認識させる契機ともなった。こうした背景を考慮すると、安全かつ効率的なストックマネジメントと予防保全策が喫緊の課題として浮上している。策定したストックマネジメント計画に基づき、下水道施設全体の最適化と老朽化対策を進めると同時に、各種投資事業に係る優先順位を考慮した効率的な投資によって、健全な財政運営を目指し持続可能な経営が求められる。

今後は、「持続可能な運営」と「安全・安心」の両立を目指し、中長期的な視野で施設更新計画と財政運営戦略を必要に応じて見直し、更なる効率化と透明性の確保に努めていただきたいと考える。また、市民一人ひとりが下水道インフラ維持管理の重要性を理解できるよう啓発活動を継続することも、本市下水道事業の成功への鍵となる。この意見書では、そのための具体的ポイントとして、「老朽化対策」「財務健全化」「情報公開」「危機管理」の四つを挙げ、それぞれについて真摯な取り組み推進を期待する。

2 業務の実績

(1) 公共下水道事業の状況

事 項	単位	令和6年度	令和5年度	増減	増減率(%)
整備面積 (A)	h a	1,527.11	1,526.23	0.88	0.1
処理区域面積 (B)	h a	1,526.23	1,524.85	1.38	0.1
行政人口 (C)	人	74,738	75,453	△ 715	△ 0.9
処理区域内人口 (D)	人	63,585	64,040	△ 455	△ 0.7
水洗化人口 (E)	人	61,007	61,129	△ 122	△ 0.2
普及率 (D/C)	%	85.08	84.87	0.21 ㊦	—
水洗化率 (E/D)	%	95.95	95.45	0.50 ㊦	—
年間総処理水量 (F)	m ³	7,805,207	8,061,275	△ 256,068	△ 3.2
年間有収水量 (G)	m ³	7,277,220	7,362,518	△ 85,298	△ 1.2
有収率 (G/F)	%	93.24	91.33	1.91 ㊦	—

ア 処理区域内人口は6万3,585人で、前年度と比べ455人（0.7%）減少している。

イ 水洗化人口は6万1,007人で、前年度と比べ122人（0.2%）減少し、普及率は85.08%で、前年度と比べ0.21ポイント増加、水洗化率は95.95%で、前年度と比べ0.5ポイント増加している。

ウ 年間の総処理水量は780万5,207m³で、前年度と比べ25万6,068m³（3.2%）減少している。年間の有収水量は727万7,220m³で、前年度と比べ8万5,298m³（1.2%）減少している。

(2) 農業集落排水事業の状況

事 項	単位	令和6年度	令和5年度	増減	増減率(%)
整備面積 (A)	h a	49.00	49.00	0.00	0.0
処理区域面積 (B)	h a	49.00	49.00	0.00	0.0
行政人口 (C)	人	74,738	75,453	△ 715	△ 0.9
処理区域内人口 (D)	人	358	374	△ 16	△ 4.3
水洗化人口 (E)	人	296	294	2	0.7
水洗化率 (E/D)	%	82.68	78.61	4.07 ㊦	—
年間総処理水量 (F)	m ³	29,669	28,525	1,144	4.0
年間有収水量 (G)	m ³	25,207	25,110	97	0.4
有収率 (G/F)	%	84.96	88.03	-3.07 ㊦	—

ア 処理区域内人口は358人で、前年度と比べ16人（4.3%）減少している。

イ 水洗化人口は296人で、前年度と比べ2人（0.7%）増加しており、水洗化率は82.68%で、前年度と比べ4.07ポイント増加している。

ウ 年間の総処理水量は2万9,669m³で、前年度と比べ1,144m³（4.0%）増加している。年間の有収水量は2万5,207m³で、前年度と比べ97m³（0.4%）増加している。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入

(単位 円 %)

区 分	予算額	決算額	差引増減	構成比	収入率
公共下水道事業収益	2,480,977,000	2,452,741,178	△ 28,235,822	97.9	98.9
営業収益	1,340,485,000	1,338,397,470	△ 2,087,530	53.4	99.8
営業外収益	1,140,492,000	1,114,343,708	△ 26,148,292	44.5	97.7
農業集落排水事業収益	52,149,000	51,804,369	△ 344,631	2.1	99.3
営業収益	3,914,000	3,919,412	5,412	0.2	100.1
営業外収益	48,235,000	47,884,957	△ 350,043	1.9	99.3
収益的収入合計	2,533,126,000	2,504,545,547	△ 28,580,453	100.0	98.9

※ 決算額には、仮受消費税及び地方消費税が公共下水道分1億1,395万9,890円、及び農業集落排水分35万5,836円を含む。

収益的支出

(単位 円 %)

区 分	予算額	決算額	繰越額	不用額	構成比	執行率
公共下水道事業費用	2,302,917,000	2,249,483,713	16,720,000	36,713,287	98.0	97.7
営業費用	2,151,311,000	2,102,021,084	16,720,000	32,569,916	91.6	97.7
営業外費用	150,411,000	147,267,954	0	3,143,046	6.4	97.9
特別損失	516,000	194,675	0	321,325	0.0	37.7
予備費	679,000	0	0	679,000	—	0.0
農業集落排水事業費用	47,771,000	45,542,431	0	2,228,569	2.0	95.3
営業費用	43,650,000	41,895,339	0	1,754,661	1.8	96.0
営業外費用	3,765,000	3,647,092	0	117,908	0.2	96.9
予備費	356,000	0	0	356,000	—	0.0
収益的支出合計	2,350,688,000	2,295,026,144	16,720,000	38,941,856	100.0	97.6

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税が公共下水道分4,831万8,553円、及び農業集落排水分123万1,784円を含む。なお、納付消費税6,688万700円を含む。

ア 収益的収入の決算額は25億454万5,547円で、予算額25億3,312万6,000円に対して2,858万453円(1.1%)減となっている。

イ 収益的支出の決算額は22億9,502万6,144円で、予算額23億5,068万8,000円に対して97.6%の執行率となり、繰越額1,672万円を差し引いた不用額は3,894万1,856円となっている。

(2) 資本的収入及び支出の状況

資本的収入

(単位 円 %)

区 分	予算額	決算額	差引増減	構成比	収入率
公共下水道事業資本的収入	819,040,000	801,303,340	△ 17,736,660	94.6	97.8
企業債	667,500,000	646,700,000	△ 20,800,000	76.4	96.9
他会計補助金	117,594,000	117,594,000	0	13.9	100.0
国庫補助金	32,022,000	33,400,500	1,378,500	3.9	104.3
負担金	1,924,000	3,608,840	1,684,840	0.4	187.6
農業集落排水事業資本的収入	45,586,000	45,586,000	0	5.4	100.0
企業債	35,100,000	35,100,000	0	4.1	100.0
他会計補助金	10,486,000	10,486,000	0	1.2	100.0
資本的収入合計	864,626,000	846,889,340	△ 17,736,660	100.0	97.9

資本的支出

単位 (円 %)

区 分	予算額	決算額	繰越額	不用額	構成比	執行率
公共下水道事業資本的支出	1,392,630,000	1,373,732,050	15,099,000	3,798,950	96.4	98.6
建設改良費	162,198,000	143,300,385	15,099,000	3,798,615	10.1	88.3
企業債償還金	1,230,432,000	1,230,431,665	0	335	86.4	100.0
農業集落排水事業資本的支出	52,248,000	50,777,247	0	1,470,753	3.6	97.2
建設改良費	5,000,000	3,529,900	0	1,470,100	0.2	70.6
企業債償還金	47,248,000	47,247,347	0	653	3.3	100.0
資本的支出合計	1,444,878,000	1,424,509,297	15,099,000	5,269,703	100.0	98.6

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税が公共下水道分1,069万2,375円及び農業集落排水分32万900円を含む。

ア 資本的収入の決算額は8億4,688万9,340円で、予算額8億6,462万6,000円に対して1,773万6,660円(2.1%)減となっている。

イ 資本的支出の決算額は14億2,450万9,297円で、予算額14億4,487万8,000円に対して98.6%の執行率となり、繰越額1,509万9,000円を差し引いた不用額は526万9,703円となっている。

(3) 企業債の状況

企業債の概況

(単位 円)

区 分	令和6年度期首 未償還残高	令和6年度借入額	令和6年度償還額	令和6年度末 未償還残高
公共下水道事業	7,933,575,246	646,700,000	1,230,431,665	7,349,843,581
農業集落排水事業	280,518,497	35,100,000	47,247,347	268,371,150
合 計	8,214,093,743	681,800,000	1,277,679,012	7,618,214,731

ア 令和6年度の期首未償還残高は82億1,409万3,743円で、借入額6億8,180万円及び償還額12億7,767万9,012円で、年度末における未償還残高は76億1,821万4,731円となっている。

(4) 一時借入金の状況

一時借入金の最高限度額が10億円と予算で定められている。令和6年度は借入額なし。

(5) 予算流用の状況

予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合について予算で定められている。令和6年度の流用は、定められた範囲での流用となっていた。

4 経営状況

(1) 収益及び費用の状況

損益計算書

税抜(単位 円 %)

科 目	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
下水道事業収益	2,390,635,817	2,547,044,050	△ 156,408,233	△ 6.1
営業収益	1,228,001,156	1,213,887,299	14,113,857	1.2
下水道使用料	1,139,677,280	1,136,747,465	2,929,815	0.3
農業集落排水使用料	3,563,576	3,555,934	7,642	0.2
雨水処理負担金	84,688,000	73,251,000	11,437,000	15.6
その他営業収益	72,300	332,900	△ 260,600	△ 78.3
営業外収益	1,162,634,661	1,333,156,751	△ 170,522,090	△ 12.8
国庫補助金	10,956,000	7,539,000	3,417,000	45.3
県補助金	5,050,000	3,662,000	1,388,000	37.9
他会計補助金	52,707,000	229,827,000	△ 177,120,000	△ 77.1
長期前受金戻入	1,093,508,637	1,091,741,567	1,767,070	0.2
雑収益	413,024	387,184	25,840	6.7
下水道事業費用	2,183,598,512	2,197,648,078	△ 14,049,566	△ 0.6
営業費用	2,094,376,135	2,093,183,435	1,192,700	0.1
管渠費	40,942,631	38,460,834	2,481,797	6.5
ポンプ場費	12,523,380	13,629,296	△ 1,105,916	△ 8.1
処理場費	8,186,312	6,346,781	1,839,531	29.0
普及促進費	6,221,398	7,388,766	△ 1,167,368	△ 15.8
業務費	49,956,766	47,146,825	2,809,941	6.0
総係費	81,182,527	67,838,575	13,343,952	19.7
流域下水道管理費	352,847,273	369,550,911	△ 16,703,638	△ 4.5
減価償却費	1,542,495,976	1,542,821,447	△ 325,471	0.0
資産減耗費	19,872	0	19,872	皆増
営業外費用	89,037,751	104,115,008	△ 15,077,257	△ 14.5
支払利息及び企業債取扱諸費	78,867,654	94,634,394	△ 15,766,740	△ 16.7
雑支出	10,170,097	9,480,614	689,483	7.3
特別損失	184,626	349,635	△ 165,009	△ 47.2
過年度損益修正損	184,626	349,635	△ 165,009	△ 47.2
純利益	207,037,305	349,395,972	△ 142,358,667	△ 40.7

下水道事業収益が23億9,063万5,817円(営業収益12億2,800万1,156円、営業外収益11億6,263万4,661円)で、下水道事業費用は21億8,359万8,512円(営業費用20億9,437万6,135円、営業外費用8,903万7,751円、特別損失18万4,626円)となり、純利益は2億703万7,305円で、前年度比40.7%の減となっている。

損益計算書（公共下水道事業）

税抜（単位 円 %）

科 目	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
下水道事業収益(公共下水道)	2,339,187,284	2,492,970,997	△ 153,783,713	△ 6.2
営業収益	1,224,437,580	1,210,331,165	14,106,415	1.2
下水道使用料	1,139,677,280	1,136,747,465	2,929,815	0.3
雨水処理負担金	84,688,000	73,251,000	11,437,000	15.6
その他営業収益	72,300	332,700	△ 260,400	△ 78.3
営業外収益	1,114,749,704	1,282,639,832	△ 167,890,128	△ 13.1
国庫補助金	10,956,000	7,539,000	3,417,000	45.3
県補助金	5,050,000	3,332,000	1,718,000	51.6
他会計補助金	21,993,000	196,845,000	△ 174,852,000	△ 88.8
長期前受金戻入	1,076,337,680	1,074,536,827	1,800,853	0.2
雑収益	413,024	387,005	26,019	6.7
下水道事業費用(公共下水道)	2,138,306,425	2,156,376,737	△ 18,070,312	△ 0.8
営業費用	2,053,712,580	2,056,538,678	△ 2,826,098	△ 0.1
管渠費	36,949,622	35,425,996	1,523,626	4.3
ポンプ場費	12,523,380	13,629,296	△ 1,105,916	△ 8.1
普及促進費	6,160,198	7,038,766	△ 878,568	△ 12.5
業務費	49,895,303	47,120,849	2,774,454	5.9
総係費	72,218,182	60,386,601	11,831,581	19.6
流域下水道管理費	352,847,273	369,550,911	△ 16,703,638	△ 4.5
減価償却費	1,523,098,750	1,523,386,259	△ 287,509	0.0
資産減耗費	19,872	0	19,872	皆増
営業外費用	84,409,219	99,488,424	△ 15,079,205	△ 15.2
支払利息及び企業債取扱諸費	75,220,562	90,598,775	△ 15,378,213	△ 17.0
雑支出	9,188,657	8,889,649	299,008	3.4
特別損失	184,626	349,635	△ 165,009	△ 47.2
過年度損益修正損	184,626	349,635	△ 165,009	△ 47.2
純利益	200,880,859	336,594,260	△ 135,713,401	△ 40.3

下水道事業収益が23億3,918万7,284円（営業収益12億2,443万7,580円、営業外収益11億1,474万9,704円）で、下水道事業費用は21億3,830万6,425円（営業費用20億5,371万2,580円、営業外費用8,440万9,219円、特別損失18万4,626円）となり、純利益は2億88万859円で、前年度比40.3%の減となっている。

損益計算書（農業集落排水事業）

税抜（単位 円 %）

科 目	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
下水道事業収益(農業集落排水)	51,448,533	54,073,053	△ 2,624,520	△ 4.9
営業収益	3,563,576	3,556,134	7,442	0.2
農業集落排水使用料	3,563,576	3,555,934	7,642	0.2
その他営業収益	0	200	△ 200	皆減
営業外収益	47,884,957	50,516,919	△ 2,631,962	△ 5.2
県補助金	0	330,000	△ 330,000	皆減
他会計補助金	30,714,000	32,982,000	△ 2,268,000	△ 6.9
長期前受金戻入	17,170,957	17,204,740	△ 33,783	△ 0.2
雑収益	0	179	△ 179	皆減
下水道事業費用(農業集落排水)	45,292,087	41,271,341	4,020,746	9.7
営業費用	40,663,555	36,644,757	4,018,798	11.0
管渠費	3,993,009	3,034,838	958,171	31.6
処理場費	8,186,312	6,346,781	1,839,531	29.0
普及促進費	61,200	350,000	△ 288,800	△ 82.5
業務費	61,463	25,976	35,487	136.6
総係費	8,964,345	7,451,974	1,512,371	20.3
減価償却費	19,397,226	19,435,188	△ 37,962	△ 0.2
営業外費用	4,628,532	4,626,584	1,948	0.0
支払利息及び企業債取扱諸費	3,647,092	4,035,619	△ 388,527	△ 9.6
雑支出	981,440	590,965	390,475	66.1
純利益	6,156,446	12,801,712	△ 6,645,266	△ 51.9

下水道事業収益が5,144万8,533円（営業収益356万3,576円、営業外収益4,788万4,957円）で、下水道事業費用は4,529万2,087円（営業費用4,066万3,555円、営業外費用462万8,532円）となり、純利益は615万6,446円で、前年度比51.9%の減となっている。

(2) 財政の状況

貸借対照表

税抜(単位 円 %)

科 目	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
資産合計	29,256,866,561	30,556,586,527	△ 1,299,719,966	△ 4.3
固定資産	28,928,562,363	30,330,953,750	△ 1,402,391,387	△ 4.6
有形固定資産	28,107,902,836	29,448,667,865	△ 1,340,765,029	△ 4.6
無形固定資産	820,659,527	882,285,885	△ 61,626,358	△ 7.0
流動資産	328,304,198	225,632,777	102,671,421	45.5
現金預金	147,150,686	50,050,129	97,100,557	194.0
未収金	181,153,512	175,582,648	5,570,864	3.2
資産合計	29,256,866,561	30,556,586,527	△ 1,299,719,966	△ 4.3
負債合計	26,352,723,986	27,859,481,257	△ 1,506,757,271	△ 5.4
固定負債	6,600,188,292	6,986,862,103	△ 386,673,811	△ 5.5
企業債	6,600,188,292	6,986,862,103	△ 386,673,811	△ 5.5
流動負債	1,244,851,340	1,437,458,469	△ 192,607,129	△ 13.4
企業債	1,018,026,439	1,227,231,640	△ 209,205,201	△ 17.0
未払金	221,272,901	204,519,829	16,753,072	8.2
引当金	5,552,000	5,707,000	△ 155,000	△ 2.7
繰延収益	18,507,684,354	19,435,160,685	△ 927,476,331	△ 4.8
長期前受金	23,952,618,060	23,786,585,754	166,032,306	0.7
長期前受金収益化累計額	△ 5,444,933,706	△ 4,351,425,069	△ 1,093,508,637	—
資本合計	2,904,142,575	2,697,105,270	207,037,305	7.7
資本金	2,637,705,008	2,250,375,875	387,329,133	17.2
資本金	2,637,705,008	2,250,375,875	387,329,133	17.2
剰余金	266,437,567	446,729,395	△ 180,291,828	△ 40.4
資本剰余金	43,898,340	43,898,340	0	0.0
利益剰余金	222,539,227	402,831,055	△ 180,291,828	△ 44.8
負債資本合計	29,256,866,561	30,556,586,527	△ 1,299,719,966	△ 4.3

ア 資産の合計額は292億5,686万6,561円で、前年度比4.3%の減。内訳は固定資産が289億2,856万2,363円、流動資産が3億2,830万4,198円となっている。

イ 負債の合計額は263億5,272万3,986円で、前年度比5.4%の減。内訳は固定負債が66億18万8,292円、流動負債が12億4,485万1,340円及び繰延収益が185億768万4,354円となっている。

ウ 資本の合計額は29億414万2,575円で、前年度比7.7%の増。内訳は資本金が26億3,770万5,008円、剰余金が2億6,643万7,567円となっている。

貸借対照表(公共下水道事業)

税抜(単位 円 %)

科 目	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
資産合計	28,686,702,561	29,974,104,942	△ 1,287,402,381	△ 4.3
固定資産	28,379,488,351	29,765,691,512	△ 1,386,203,161	△ 4.7
有形固定資産	27,558,828,824	28,883,405,627	△ 1,324,576,803	△ 4.6
無形固定資産	820,659,527	882,285,885	△ 61,626,358	△ 7.0
流動資産	307,214,210	208,413,430	98,800,780	47.4
現金預金	127,167,106	33,944,135	93,222,971	274.6
未収金	180,047,104	174,469,295	5,577,809	3.2
資産合計	28,686,702,561	29,974,104,942	△ 1,287,402,381	△ 4.3
負債合計	25,847,142,339	27,335,425,579	△ 1,488,283,240	△ 5.4
固定負債	6,377,735,437	6,750,580,953	△ 372,845,516	△ 5.5
企業債	6,377,735,437	6,750,580,953	△ 372,845,516	△ 5.5
流動負債	1,194,298,888	1,388,945,238	△ 194,646,350	△ 14.0
企業債	972,108,144	1,182,994,293	△ 210,886,149	△ 17.8
未払金	217,300,744	200,798,945	16,501,799	8.2
引当金	4,890,000	5,152,000	△ 262,000	△ 5.1
繰延収益	18,275,108,014	19,195,899,388	△ 920,791,374	△ 4.8
長期前受金	23,624,291,345	23,468,745,039	155,546,306	0.7
長期前受金収益化累計額	△ 5,349,183,331	△ 4,272,845,651	△ 1,076,337,680	—
資本合計	2,839,560,222	2,638,679,363	200,880,859	7.6
資本金	2,600,885,703	2,224,357,867	376,527,836	16.9
資本金	2,600,885,703	2,224,357,867	376,527,836	16.9
剰余金	238,674,519	414,321,496	△ 175,646,977	△ 42.4
資本剰余金	35,093,450	35,093,450	0	0.0
利益剰余金	203,581,069	379,228,046	△ 175,646,977	△ 46.3
負債資本合計	28,686,702,561	29,974,104,942	△ 1,287,402,381	△ 4.3

ア 資産の合計額は286億8,670万2,561円で、前年度比4.3%の減。内訳は固定資産が283億7,948万8,351円、流動資産が3億721万4,210円となっている。

イ 負債の合計額は258億4,714万2,339円で、前年度比5.4%の減。内訳は固定負債が63億7,773万5,437円、流動負債が11億9,429万8,888円及び繰延収益が182億7,510万8,014円となっている。

ウ 資本の合計額は28億3,956万222円で、前年度比7.6%の増。内訳は資本金が26億88万5,703円、剰余金が2億3,867万4,519円となっている。

貸借対照表(農業集落排水事業)

税抜(単位 円 %)

科 目	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
資産合計	570,164,000	582,481,585	△ 12,317,585	△ 2.1
固定資産	549,074,012	565,262,238	△ 16,188,226	△ 2.9
有形固定資産	549,074,012	565,262,238	△ 16,188,226	△ 2.9
流動資産	21,089,988	17,219,347	3,870,641	22.5
現金預金	19,983,580	16,105,994	3,877,586	24.1
未収金	1,106,408	1,113,353	△ 6,945	△ 0.6
資産合計	570,164,000	582,481,585	△ 12,317,585	△ 2.1
負債合計	505,581,647	524,055,678	△ 18,474,031	△ 3.5
固定負債	222,452,855	236,281,150	△ 13,828,295	△ 5.9
企業債	222,452,855	236,281,150	△ 13,828,295	△ 5.9
流動負債	50,552,452	48,513,231	2,039,221	4.2
企業債	45,918,295	44,237,347	1,680,948	3.8
未払金	3,972,157	3,720,884	251,273	6.8
引当金	662,000	555,000	107,000	19.3
繰延収益	232,576,340	239,261,297	△ 6,684,957	△ 2.8
長期前受金	328,326,715	317,840,715	10,486,000	3.3
長期前受金収益化累計額	△ 95,750,375	△ 78,579,418	△ 17,170,957	—
資本合計	64,582,353	58,425,907	6,156,446	10.5
資本金	36,819,305	26,018,008	10,801,297	41.5
資本金	36,819,305	26,018,008	10,801,297	41.5
剰余金	27,763,048	32,407,899	△ 4,644,851	△ 14.3
資本剰余金	8,804,890	8,804,890	0	0.0
利益剰余金	18,958,158	23,603,009	△ 4,644,851	△ 19.7
負債資本合計	570,164,000	582,481,585	△ 12,317,585	△ 2.1

ア 資産の合計額は5億7,016万4,000円で、前年度比2.1%の減。内訳は固定資産が5億4,907万4,012円、流動資産が2,108万9,988円となっている。

イ 負債の合計額は5億558万1,647円で、前年度比3.5%の減。内訳は固定負債が2億2,245万2,855円、流動負債が5,055万2,452円及び繰延収益が2億3,257万6,340円となっている。

ウ 資本の合計額は6,458万2,353円で、前年度比10.5%の増。内訳は資本金が3,681万9,305円、剰余金が2,776万3,048円となっている。

(3) 資金収支の状況

キャッシュ・フロー計算書

税抜(単位 円 %)

科 目	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	667,071,724	832,220,941	△ 165,149,217	△ 19.8
当年度純利益	207,037,305	349,395,972	△ 142,358,667	△ 40.7
減価償却費	1,542,495,976	1,542,821,447	△ 325,471	0.0
固定資産除却費	19,872	0	19,872	皆増
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 206,713	△ 142,194	△ 64,519	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 111,000	107,000	△ 218,000	△ 203.7
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 44,000	27,000	△ 71,000	△ 263.0
長期前受金戻入額	△ 1,093,508,637	△ 1,091,741,567	△ 1,767,070	—
支払利息及び企業債取扱諸費	78,867,654	94,634,394	△ 15,766,740	△ 16.7
未収金の増減額(△は増加)	△ 5,364,151	△ 10,164,432	4,800,281	—
未払金の増減額(△は減少)	16,753,072	41,917,715	△ 25,164,643	△ 60.0
小 計	745,939,378	926,855,335	△ 180,915,957	△ 19.5
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 78,867,654	△ 94,634,394	15,766,740	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,907,845	87,018,937	△ 61,111,092	△ 70.2
有形固定資産の取得による支出	△ 131,716,100	△ 102,766,908	△ 28,949,192	—
無形固定資産の取得による支出	△ 4,100,910	△ 5,482,729	1,381,819	—
国庫補助金等による収入	30,364,091	21,500,000	8,864,091	41.2
負担金等による収入	3,280,764	8,958,846	△ 5,678,082	△ 63.4
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	128,080,000	164,809,728	△ 36,729,728	△ 22.3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 595,879,012	△ 925,253,784	329,374,772	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	681,800,000	325,400,000	356,400,000	109.5
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,277,679,012	△ 1,250,653,784	△ 27,025,228	—
資金増加額(又は減少額)	97,100,557	△ 6,013,906	103,114,463	—
資金期首残高	50,050,129	56,064,035	△ 6,013,906	△ 10.7
資金期末残高	147,150,686	50,050,129	97,100,557	194.0

※ 資金期末残高は、貸借対照表のうち現金預金と一致する。

ア 「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状況を示すもので、当年度は6億6,707万1,724円で、1億6,514万9,217円の減となった。

イ 「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤確立のために行う投資活動にかかる資金の状況を示すもので、当年度は2,590万7,845円で、6,111万1,092円の減となった。

ウ 「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、企業債などの借入、返済による収支の状況を示すもので、当年度はマイナス5億9,587万9,012円で、3億2,937万4,772円の増となった。

エ キャッシュ・フロー全体として、資金期末残高は1億4,715万686円で、資金期首残高5,005万129円より9,710万557円の増となっている。

キャッシュ・フロー計算書（公共下水道事業）

税抜（単位 円 %）

科 目	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	658,323,791	817,746,285	△ 159,422,494	△ 19.5
当年度純利益	200,880,859	336,594,260	△ 135,713,401	△ 40.3
減価償却費	1,523,098,750	1,523,386,259	△ 287,509	0.0
固定資産除却費	19,872	0	19,872	皆増
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 283,412	△ 131,174	△ 152,238	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 201,000	9,000	△ 210,000	△ 2333.3
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 61,000	8,000	△ 69,000	△ 862.5
長期前受金戻入額	△ 1,076,337,680	△ 1,074,536,827	△ 1,800,853	—
支払利息及び企業債取扱諸費	75,220,562	90,598,775	△ 15,378,213	△ 17.0
未収金の増減額(△は増加)	△ 5,294,397	△ 9,812,976	4,518,579	—
未払金の増減額(△は減少)	16,501,799	42,229,743	△ 25,727,944	△ 60.9
小 計	733,544,353	908,345,060	△ 174,800,707	△ 19.2
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 75,220,562	△ 90,598,775	15,378,213	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,630,845	76,717,937	△ 58,087,092	△ 75.7
有形固定資産の取得による支出	△ 128,507,100	△ 102,766,908	△ 25,740,192	—
無形固定資産の取得による支出	△ 4,100,910	△ 5,482,729	1,381,819	—
国庫補助金等による収入	30,364,091	21,500,000	8,864,091	41.2
負担金等による収入	3,280,764	8,958,846	△ 5,678,082	△ 63.4
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	117,594,000	154,508,728	△ 36,914,728	△ 23.9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 583,731,665	△ 902,532,930	318,801,265	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	646,700,000	295,000,000	351,700,000	119.2
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,230,431,665	△ 1,197,532,930	△ 32,898,735	—
資金増加額(又は減少額)	93,222,971	△ 8,068,708	101,291,679	—
資金期首残高	33,944,135	42,012,843	△ 8,068,708	△ 19.2
資金期末残高	127,167,106	33,944,135	93,222,971	274.6

※ 資金期末残高は、貸借対照表のうち現金預金と一致する。

ア 「業務活動によるキャッシュ・フロー」は6億5,832万3,791円で、1億5,942万2,494円の減となった。

イ 「投資活動によるキャッシュ・フロー」は1,863万845円で、5,808万7,092円の減となった。

ウ 「財務活動によるキャッシュ・フロー」はマイナス5億8,373万1,665円で、3億1,880万1,265円の増となった。

エ キャッシュ・フロー全体として、資金期末残高は1億2,716万7,106円で、資金期首残高3,394万4,135円より9,322万2,971円の増となっている。

キャッシュ・フロー計算書（農業集落排水事業）

税抜（単位 円 %）

科 目	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,747,933	14,474,656	△ 5,726,723	△ 39.6
当年度純利益	6,156,446	12,801,712	△ 6,645,266	△ 51.9
減価償却費	19,397,226	19,435,188	△ 37,962	△ 0.2
貸倒引当金の増減額(△は減少)	76,699	△ 11,020	87,719	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	90,000	98,000	△ 8,000	△ 8.2
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	17,000	19,000	△ 2,000	△ 10.5
長期前受金戻入額	△ 17,170,957	△ 17,204,740	33,783	—
支払利息及び企業債取扱諸費	3,647,092	4,035,619	△ 388,527	△ 9.6
未収金の増減額(△は増加)	△ 69,754	△ 351,456	281,702	—
未払金の増減額(△は減少)	251,273	△ 312,028	563,301	—
小 計	12,395,025	18,510,275	△ 6,115,250	△ 33.0
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 3,647,092	△ 4,035,619	388,527	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,277,000	10,301,000	△ 3,024,000	△ 29.4
有形固定資産の取得による支出	△ 3,209,000	0	△ 3,209,000	—
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	10,486,000	10,301,000	185,000	1.8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,147,347	△ 22,720,854	10,573,507	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	35,100,000	30,400,000	4,700,000	15.5
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 47,247,347	△ 53,120,854	5,873,507	—
資金増加額(又は減少額)	3,877,586	2,054,802	1,822,784	88.7
資金期首残高	16,105,994	14,051,192	2,054,802	14.6
資金期末残高	19,983,580	16,105,994	3,877,586	24.1

※ 資金期末残高は、貸借対照表のうち現金預金と一致する。

ア 「業務活動によるキャッシュ・フロー」は874万7,933円で、572万6,723円の減となった。

イ 「投資活動によるキャッシュ・フロー」は727万7,000円で、302万4,000円の減となった。

ウ 「財務活動によるキャッシュ・フロー」はマイナス1,214万7,347円で、1,057万3,507円の増となった。

エ キャッシュ・フロー全体として、資金期末残高は1,998万3,580円で、資金期首残高1,610万5,994円より387万7,586円の増となっている。

(4) 経営指標

(公共下水道事業)

区 分	算出式	令和6年度	令和5年度
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	109.40	115.63
累積欠損金比率 (%)	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	0.00	0.00
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	25.72	15.01
企業債残高 対事業規模比率 (%)	$\frac{\text{企業債現在高合計}-\text{一般会計負担額}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}-\text{雨水処理負担金}} \times 100$	449.07	501.26
経費回収率 (%)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$	107.66	102.81
汚水処理原価 (円/m ³)	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$	145.47	150.18
施設利用率 (%)	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	—	—
水洗化率 (%)	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区内人口}} \times 100$	95.95	95.45
有形固定資産 減価償却率 (%)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち減価償却資産の帳簿原価}} \times 100$	20.88	16.76
管渠老朽化率 (%)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	0.00	0.00
管渠改善率 (%)	$\frac{\text{改善(更新・改良・修繕)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	0.00	0.00

① 経営の健全性・効率性

経常収支比率は109.40%（前年度比6.23ポイント減）で、健全経営の目安とされる100%以上を維持し、前年度に引き続き単年度収支は黒字である。

経費回収率は107.66%（前年度比4.85ポイント増）で、こちらも100%以上を維持し、事業に必要な費用を使用料で賄っている状況である。

汚水処理原価は145.57円（前年度比4.71円減）、水洗化率は95.95%（前年度比0.50ポイント増）と、ともに改善しており、前年度の類似団体平均値と比較してもやや良好な状況である。

一方、流動比率は25.72%（前年度比10.71ポイント増）で、前年度の類似団体平均値と比較して極めて低い状況である。

公共下水道事業は、流動比率が低いという課題を抱えているものの、概ね健全で効率的な経営状態が維持されていることが窺われる。

② 老朽化の状況

資産の老朽化度合を示す有形固定資産減価償却率は、20.88%（前年度比4.12ポイント増）と増加しているが、前年度の類似団体平均値と比較すると低い状況である。

管渠老朽化率は、法定耐用年数（50年）を経過した管渠がないことから0.00%であり、管渠改善率も更新した管渠がないため、こちらも0.00%である。

なお、昭和55（1980）年の供用開始から45年が経過した現在、管渠等施設の老朽化の進行が懸念される時期となっているため、今後は、下水道施設ストックマネジメント計画に基づく計画的な施設の改築・更新が望まれる。

(農業集落排水事業)

区 分	算出式	令和6年度	令和5年度
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	113.59	131.02
累積欠損金比率 (%)	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	0.00	0.00
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	41.72	35.50
企業債残高 対事業規模比率 (%)	$\frac{\text{企業債現在高合計}-\text{一般会計負担額}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}-\text{雨水処理負担金}} \times 100$	0.00	0.00
経費回収率 (%)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$	16.01	19.98
汚水処理原価 (円/m ³)	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$	882.61	708.88
施設利用率 (%)	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	36.16	34.82
水洗化率 (%)	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区内人口}} \times 100$	82.68	78.61
有形固定資産 減価償却率 (%)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち減価償却資産の帳簿原価}} \times 100$	17.69	14.81
管渠老朽化率 (%)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	0.00	0.00
管渠改善率 (%)	$\frac{\text{改善(更新・改良・修繕)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	0.00	0.00

① 経営の健全性・効率性

経常収支比率は113.59%（前年度比17.43ポイント減）で、健全経営の目安とされる100%以上を維持し、前年度に引き続き単年度収支は黒字であるものの、収益の大半が一般会計からの補助金に依存している。

流動比率は41.72%（前年度比6.22ポイント増）で、前年度の類似団体平均値をやや下回る状況である。

経費回収率は16.01%（前年度比3.97ポイント減）で、100%を大きく下回り、事業に必要な費用を使用料では賄いきれない状況が続いている。

汚水処理原価は882.61円（前年度比173.73円増）で、前年度の類似団体平均値と比較しても高くなっている。また、施設利用率は36.16%（前年度比1.34ポイント増）、水洗化率は82.68%（前年度比4.07ポイント増）で、いずれも前年度の類似団体平均値を下回る状況である。

農業集落排水事業は、多くの課題を抱え、厳しい経営状態にあることが窺われる。

② 老朽化の状況

資産の老朽化度合を示す有形固定資産減価償却率は、17.69%（前年度比2.88ポイント増）と増加しているが、前年度の類似団体平均値と比較すると低い状況である。

管渠老朽化率は、法定耐用年数（50年）を経過した管渠がないことから0.00%であり、管渠改善率も、更新した管渠がないため、こちらも0.00%である。

なお、平成13（2001）年の供用開始から24年が経過した現在、今後は経年劣化による修繕費用の増加が予想される。さらに、人口減少による有収水量の減少が懸念されるため、施設の最適化を伴う事業展開が大きな課題であると考えられる。

(指標の意味等)

- ア「経常収支比率」は、当該年度において、使用料収入や一般会計繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。数値が100%以上の場合は、単年度収支が黒字であることを示し、100%未満の場合は、単年度収支が赤字であることを示している。
- イ「累積欠損金比率」は、営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと。）の状況を表す指標である。
- ウ「流動比率」は、短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。1年以内に支払うべき債務に対し、1年以内に現金化できる資産の保有状況を表し、数値が大きいほど短期的な支払能力が高いことを意味する。
- エ「企業債残高対事業規模比率」は、使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。
- オ「経費回収率」は、汚水処理に係る費用を使用料でどの程度賄えているかを表した指標である。数値が100%以上の場合は、使用料収入で汚水処理費用が賄えていることを意味し、100%未満の場合は、使用料収入だけでは汚水処理費用が賄えていないことを意味する。
- カ「汚水処理原価」は、有収水量1m³当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費（汚水に係る企業債等利息及び減価償却費）・汚水維持管理費（管渠費、ポンプ場費、処理場費等）の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。
- キ「施設利用率」は、施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。
- ク「水洗化率」は、現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標である。
- ケ「有形固定資産減価償却率」は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。
- コ「管渠老朽化率」は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。
- サ「管渠改善率」は、当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。